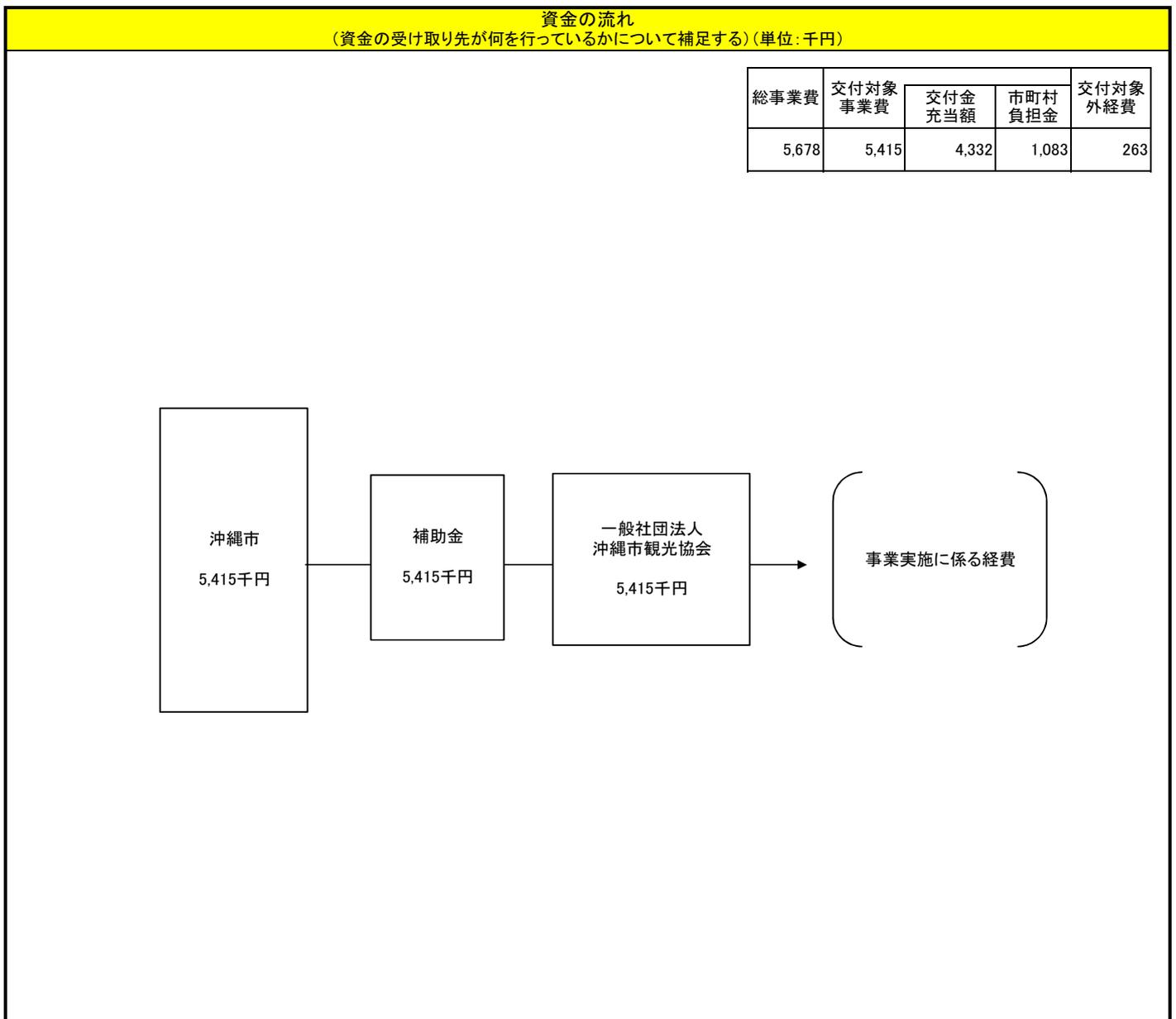


市町村名	沖縄市						
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-①	Kozaフィルムオフィス事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-イ	
担当部課名	経済文化部 観光振興課	事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	市場特性に対応した誘客活動の展開 Ⅲ-1-(1)	
事業内容	伝統文化や景観などの本市の魅力ある地域資源を広く内外へ発信するため、映画・ドラマ等の撮影誘致及び撮影支援を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	8,376	6,818	6,340	4,495	5,428
		(b) 予算現額	8,376	6,818	6,340	4,495	5,428
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 繰越額	—				
		A. 計(b+d)	8,376	6,818	6,340	4,495	5,428
	B. 執行済額		6,345	6,365	6,259	5,296	5,415
	うち交付金充当額		5,075	5,092	5,007	4,236	4,332
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		75.8%	93.4%	98.7%	117.8%	99.8%
予算の状況の説明		当初予算額のうち、11ヵ月分を沖縄振興特別推進交付金の活用により事業を実施しており、1ヵ月分は市単独予算により実施した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	誘致活動(3回)	目標	(2回)	(3回)	(1回)	(3回)	
		実績	5回	4回	1回	1回	
	撮影支援(12ヵ月)	目標	(撮影実施)	(撮影実施)	(撮影支援)	(12ヵ月)	
		実績	48件	109件	105件	12ヵ月	
	ロケ地マップ等の製作(1種類)	目標	()	(製作)	(製作)	(1種類)	
実績			実施なし	製作	1種類		
達成状況説明	誘致活動については、全国の映像制作者が集まるJFC全国ロケ地フェアにて実施。撮影支援は12ヵ月にわたり実施し、対応件数は昨年を上回る113件となった。ロケ地マップ等の製作については、撮影業者向けに市内のロケ地リストを製作し、本市での撮影の優位性を発信することができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(年度)
	撮影件数:53件	目標				(53件)	()
		実績				52件	
	【参考指標】映画・ドラマ等撮影支援件数	目標	()	(75件)	(90件)	()	()
		実績		109件	105件	113件	
進捗状況説明	平成30年度の撮影件数については52件と成果目標の53件に及ばなかった。エキストラ登録者数については、昨年の178名から195名に増加。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・撮影支援件数やエキストラ登録者数については増加しているものの、撮影件数については52件と成果目標を達成できなかった。撮影支援どまりの案件をいかにして撮影実施まで結び付けられるかが課題となる。 ・撮影支援件数の増加に伴い、観光誘客数の拡大に繋げるための施策の検討が必要となる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・さらなる撮影支援の強化や関係機関との連携を行っていくとともに、地域の受け入れ体制を整えていく必要がある。 ・撮影された映画等のロケ地を積極的にPRすることで観光誘客を図り、地域の方にも経済効果を実感してもらうことで地域との連携を深め、さらなる撮影実績の増加に努める必要がある。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・県内外の撮影業者に向け本市のロケ地や支援体制についてPRを行うとともに、地域の方にもフィルムオフィス事業への理解・協力を求めていく。 ・撮影された映画等のロケ地マップや看板等を製作し、積極的にPRすることで観光誘客を図る。 		



資金の流 れ、費 目・ 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助団体は、本市において唯一のフィルムオフィス団体として、様々な支援活動を行っている団体であり、これまでの実績により、選定方法は妥当であると考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模は、事業計画に準じた内容となっている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○本事業は収益性がなく公益性の高い事業であるため、受益者負担が無いことは妥当であると考えている。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○本事業は収益性がなく公益性の高い事業であり、費目、用途については、精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。

市町村名	沖縄市
------	-----

平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-②	音楽資源活用事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第5章-3-(2)-イ
担当部課名	経済文化部 文化芸能課	事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所
				圏域の特色を生かした産業の振興
				Ⅲ-1-(1)

事業内容 音楽資源を活かした観光振興を図るため、沖縄民謡をはじめ、戦後のアメリカ文化の影響によるロックやジャズなど多彩な本市の音楽・芸能資源の収集・整理、収集した資料を活用した企画展の開催、展示室の運営などを行う。また、音楽によるまちづくりの更なる推進のため音楽資料の常設展示(音楽ミュージアム)に向け取り組む。

効果発現年度 当年度 後年度(年度)

実施方法 直接実施 委託 補助 負担 その他()

予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
		(a) 当初予算額	11,773	15,252	12,307	11,852
	(b) 予算現額	11,742	15,252	12,307	11,852	14,173
	(c) 増減額(b-a)	▲ 31	0	0	0	0
	(d) 繰越額	-	-	0	0	0
	A. 計(b+d)	11,742	15	12,307	11,852	14,173
	B. 執行済額	11,741	11,705	10,911	12,157	13,984
	うち交付金充当額	9,392	9,364	8,728	9,724	11,187
	次年度繰越額	0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)	100.0%	76.7%	88.7%	102.6%	98.7%
	予算の状況の説明	3月分については市の予算にて対応しており、当初計画通りに執行している。				

活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)	達成状況			
		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
音楽資料の常設展示	目標	(実施)	()	()	()
	実績	実施			
企画展の開催(3回)	目標	(3回)	()	()	()
	実績	6回			
音楽イベント等の開催(1回)	目標	(1回)	()	()	()
	実績	1回			
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄民謡を中心に、本市ゆかりのミュージシャンの写真、音源(レコード・カセット・CD等)、映像、グッズ(書籍、パンフレット、チケット、情報誌等)を収集(写真3,682点、映像13点、音源176点、グッズ97点、合計4,161点)し、常設展示を行った。 ・これまで収集した音楽・芸能資源を活用し、平成30年度は展示室外で企画展を6回開催した。その内1回は市内ショッピングモールのイベントに協力し、約2ヶ月間という長期の告知ができた。 ・音楽イベントの開催では、新春民謡コンサートを行い、おんがく村の施設PP等を行った。 				

成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)	基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)
			観光客来館者数:1,700人	目標	()	(1,700人)
	実績		3,225人			
	目標	()	()	()	()	()
	実績					
進捗状況説明	平成30年度より成果目標の変更をおこなった。観光客の来館者数の目標1,700人に対して、3,225人方に来館して頂けた。まちあるきのルートに入れて貰うことができたため、グループの観光客や修学旅行生の誘客に繋がった。					

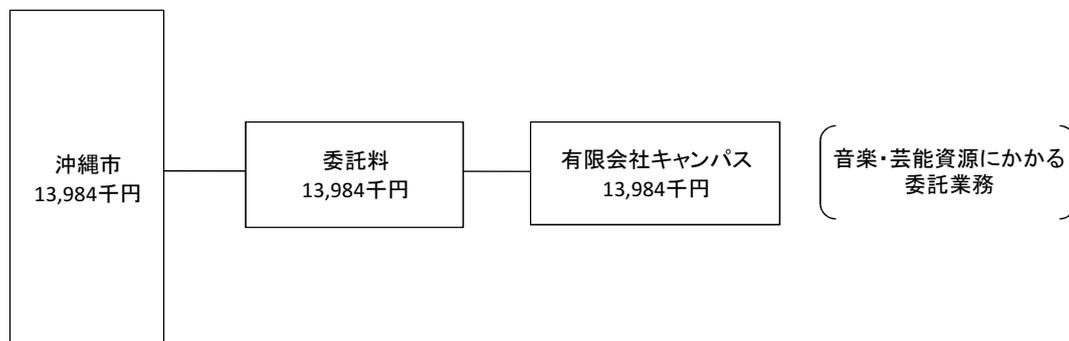
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・HP、Facebookの更新が滞る事例があった。館内に何があるのか分からないとの指摘や出張展示の開催場所に対する指摘があった。 ・通常展示に関するアンケートにおいて、通常展示のマンネリ化や類似イベントの開催についての指摘があった。 ・アナログ音源(レコード、カセットテープなど)にカビが生えている事例があった。また、紙資料の経年劣化による痛みも見つかった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・HP、Facebookのこまめな更新、館内資料リストのHP公開・更新、新たなイベント先への出張展示などにより、さらなる集客につなげる必要がある。 ・アンケートの意見を取り入れ、展示室に変化を加えたり、似たようなジャンル、イベントばかりを開催しないようにする必要がある。 ・アナログ音源や紙資料など痛み恐れのある資料の点検を強化し、適切に保存する必要がある。

今後の取り組み方針

・さらなる集客に向けて、HP、Facebookの更新頻度の増加、館内資料のリスト更新、今までに行っていない場所での出張展示に取り組む。
 ・通常展示の内容の変化や、イベントの多様化など、新規来館者やリピーターの増加に向けた取り組みを行う。
 ・アナログ音源や、痛み恐れのある収集物の点検を随時行い、可能なものはデジタル化するなど、適切な保存を目指す。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
14,864	13,984	11,187	2,797	880



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は有限会社キャンパスとした。同事業者は公募型プロポーザル方式により、事業遂行に必要な音楽芸能文化に関する専門的知識等を勘案した上で選定した。本事業は長期的視野のもと事業構築を行っており、効率的・効果的に事業を進めるにあたり妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○不用額は事業費の2%以内であり適正な規模であった。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目使途については、事業達成のために必要なものに限られていることを、支出に関する書類にて確認している。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限られているか。	

市町村名		沖縄市					
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-③	音楽観光誘客事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第5章-3-(2)-イ	
担当部課名	経済文化部 文化芸能課	事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	圏域の特色を生かした産業の振興 Ⅲ-1-(1)	
事業内容	本市の音楽資源を活かした観光を振興するため、沖縄市のアーティストやライブハウスなどの音楽情報を広く発信するとともに、幅広いジャンルの音楽イベント等を開催する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
		(a) 当初予算額	54,366	53,718	37,915	34,964	23,679
		(b) 予算現額	54,363	53,718	37,832	34,964	23,679
		(c) 増減額(b-a)	▲ 3	0	▲ 83	0	0
		(d) 繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計(b+d)		54,363	53,718	37,832	34,964	23,679
	B. 執行済額		52,799	51,073	33,903	34,634	23,167
	うち交付金充当額		42,222	40,858	27,122	27,707	18,533
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		97.1%	95.1%	89.6%	99.1%	97.8%
予算の状況の説明		事業全体として、概ね計画通り執行している。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	音楽情報の発信(7月~2月)	目標	(160回)	(160回)	(127回)	(7月~2月実施)	
		実績	260回	107回	113回	7月~2月実施	
	音楽イベント等の開催(2回)	目標	(10ヶ月)	(1回)	(10月~12月実施)	(2回)	
実績		11ヶ月	1回	10月~12月実施	3回		
達成状況説明		<ul style="list-style-type: none"> 5月~6月にかけて、より効果的な情報発信を行うため、WEBのデザインを変更し、7月~2月にかけて市内音楽イベント情報を発信した。 10月~12月の期間は「おきなわ音楽月間」と位置付け、パンフレットの作成・配布及びFM番組を制作し音楽情報を発信している。 音楽イベントは、11月に2回、12月に1回実施した。 					
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(年度)
	おきなわ音楽月間イベント来場者数:43,000人	目標	()	()	()	(43,000人)	()
		実績				50,750人	
	【参考指標】音楽イベント集客率	目標	()	(75%)	(78%)	()	()
		実績		75.50%	93%		
進捗状況説明		おきなわ音楽月間では、総合的に音楽情報を発信するため、HPやパンフレット制作、ラジオ等も活用し、市内で実施される音楽イベントを告知した。平成30年度は、民間のライブハウス等より音楽イベント情報の掲載依頼などあったことから、本事業の認識が高まってきており、おきなわ音楽月間イベント来場者数は、目標を達成した。					

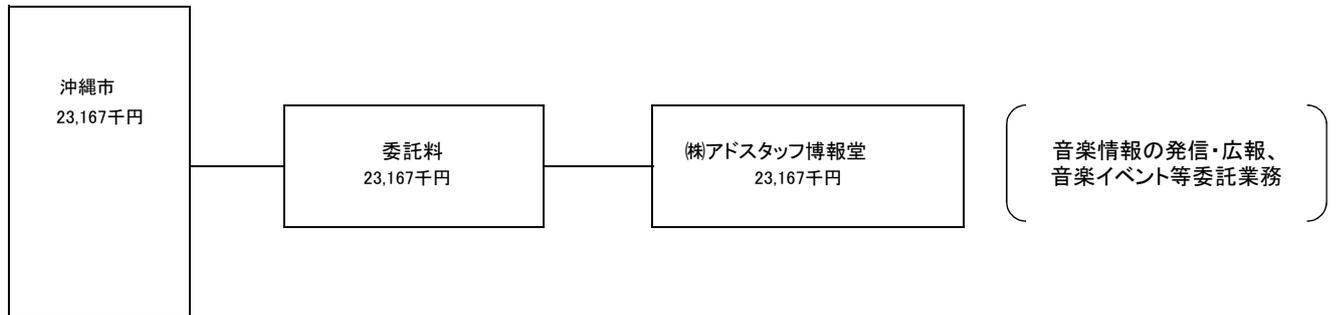
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 市内音楽情報の発信については、ラジオ、ホームページ、SNS、パンフレットなどを制作し、各音楽イベントのPRをしているが、本市主催の音楽イベントにおいてのアンケート調査からは、それらを見て来場したという意見が未だ少ない。また、民間の音楽イベントは一カ月以上前に決まることが少ないこともあり、紙媒体での情報発信は効果的な発信ができていない。 音楽イベントの実施については、集客に課題がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 民間の音楽イベントは、数カ月前に決まるイベントが少ないこともあり効果的な発信が厳しい現状であるため、紙媒体での情報発信ツールについて検証し、見直していく必要がある。また、SNSとHPIに関しては、より内容の充実をはかり、市内音楽イベント情報がより集まる仕組みづくりを考え、戦略的に情報を発信していく必要がある。 集客に課題がでた要因として、ニーズの把握不足であると考え。県内では、観光客も含めより多くの来場者が集まるイベントがあることから、それらイベントを参考に、ニーズの把握に努め内容の充実をはかる必要がある。

今後の取り組み方針

・市内音楽情報の発信については、各情報発信ツールについて、まずパンフレットなど紙媒体を見直していく。今後は、SNSやHPを活用した情報発信ツールにシフトし、より効果的な市内音楽イベントの情報発信を目指していく。
 ・音楽イベントの実施については、ニーズの把握に努め、内容の充実をはかるとともに、来場者が音楽だけでなく他のコンテンツでも楽しめるイベントの実施で、より多く集客できるよう取り組んでいく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		市町村		
23,167	23,167	18,533	4,634	0



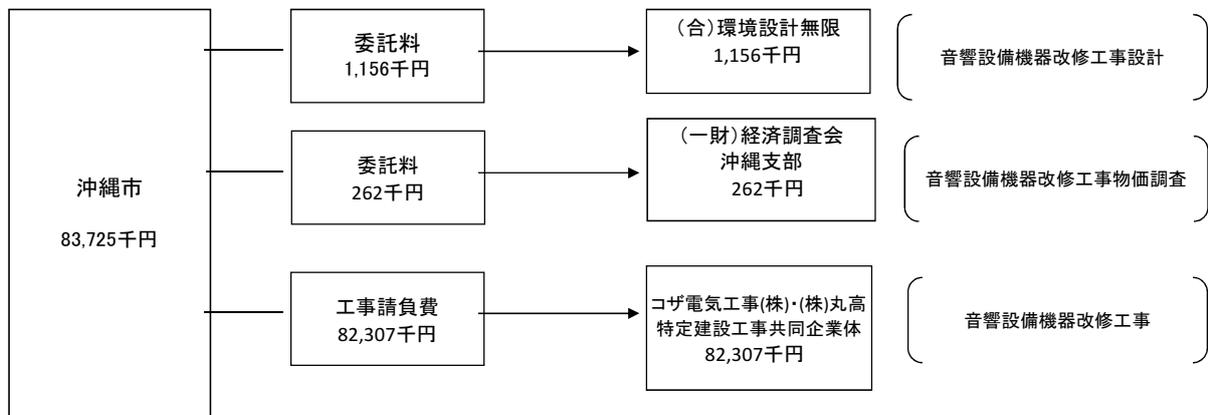
資金の 使途の 流れ、 点検、 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、公募型プロポーザルで選定した。 ○不用額は事業費5%以内であり適正な規模であった。 ○費目・使途については、随時協議や毎月の事業報告で精査を行い、事業に必要なものか確認している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		沖縄市				
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】						
事業番号・事業名	1-④	文化活動拠点施設機能強化事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア
担当部課名	経済文化部 文化芸能課	事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立 Ⅲ-1-(1)
事業内容	市民が琉球舞踊や島唄、組踊などの伝統文化に触れる機会や活動を行う場の確保を図るため、音響設備の機能強化を行う。					
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(R1 年度)					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()					
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
		(a)当初予算額	198,075	331,670	6,837	126,954
	(b)予算現額	194,449	298,401	6,837	106,378	83,726
	(c)増減額(b-a)	▲3,626	▲33,269	0	▲20,576	▲26,804
	(d)繰越額	0	0	0	0	0
	A.計(b+d)	194,449	298,401	6,837	106,378	83,726
	B.執行済額	194,359	298,379	5,616	106,378	83,725
	うち交付金充当額	155,486	238,703	4,492	85,102	66,979
	次年度繰越額	0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)	100.0%	100.0%	82.1%	100.0%	100.0%
予算の状況の説明	事業計画通りに執行できた。なお、増減額(c)の主な要因については、入札差額によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)	達成状況				
		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	音響設備機器機能強化工事の実施	目標	(工事)	(工事)	(工事)	(工事)
		実績	工事完了	工事完了	工事完了	工事完了
		目標	()	()	()	()
実績						
達成状況説明	文化活動拠点施設の音響設備機器(入力系)の機能充実を行った。					
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)	基準値(年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(R1年度)
		目標	()	(工事の完了)	(工事の完了)	()
	実績		工事の完了	工事の完了		
	【R1成果目標】 年間利用者数35,000人	目標				(35,000人)
進捗状況説明	音響設備機器(入力系)工事の完了により、文化活動拠点施設の機能強化が図れた。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	音響設備機器の機能強化が図られたことから、利用拡大に向けたPRが重要となる。	音響設備機器の機能強化に関するPR方法について検討する必要がある。
今後の取り組み方針		
音響設備機器の質が向上し、より利用しやすくなったことについて、ホームページ等で広く告知し、利用拡大に努める。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
83,725	83,725	66,979	16,746	0



資金の 使途の 流れ、 点検、 評価・ 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先は指名入札方式により選定しており、妥当であると考えられる。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○音響設備機器の現状を把握したうえで事業を実施しており、適正な予算規模であると考えられる。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について、額の確定時に支出等に関する書類により確認し、適正であると考えられる。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		沖縄市					
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-⑤		国際交流事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-4-(1)-イ	
	経済文化部 文化芸能課		事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	世界と共生する社会の形成	
担当部課名						Ⅲ-1-(1)	
事業内容	多様な国籍の住民等が交流できる国際交流の拠点を目指し、コザインターナショナルプラザにおいて県内関係機関や兄弟姉妹都市等の国際交流協会などとの連携を図り、拠点施設としての機能充実を行う。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	21,912	21,780	18,151	16,544	16,968
		(b) 予算現額	21,912	19,977	18,151	16,544	16,968
		(c) 増減額(b-a)	0	▲1,803	0	0	0
		(d) 繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計(b+d)		21,912	19,977	18,151	16,544	16,968
	B. 執行済額		17,871	17,734	16,131	15,105	16,822
	うち交付金充当額		14,296	14,187	12,905	12,083	13,457
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		81.6%	88.8%	88.9%	91.3%	99.1%
予算の状況の説明		予定していた取組は概ね実施し、適正に予算を執行した。年間運営を行う業務であり、11ヶ月分を沖縄振興特別推進交付金の活用とし、1ヶ月分(3月)は市の単費を充て実施した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	目標	①多言語相談(週6日) ②多言語語学講座(週3回) ③多国籍住民等との交流会	①運営 ②講座開催 ③相談窓口開設 ④交流会開催 ⑤異文化講座開催 ⑥情報発信	①運営 ②講座開催 ③相談窓口開設 ④交流会開催 ⑤異文化講座開催 ⑥情報発信	①運営 ②講座開催 週3回 ③相談窓口 週3回 ④日本語交流会 週2回 ⑤異文化講座 月1回 ⑥情報発信	①多言語相談(週6日) ②語学講座(週3回) ③交流会	
実績	①運営 342日 ②講座開催 489回 ③相談窓口開設 週3回 ④交流会開催 週2回 ⑤異文化講座開催 22回 ⑥情報発信	①運営 262日 ②講座開催 472回 ③相談窓口開設 週3回 ④交流会開催 週3回 ⑤異文化講座開催 19回 ⑥情報発信	①運営 289日 ②講座開催 週3回 ③相談窓口開設 週3回 ④日本語交流会開催 週2回 ⑤異文化講座開催 19回 ⑥情報発信	①多言語相談(週6日) ②語学講座(週3回) ③交流会			
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 多言語相談について、日曜・祝祭日、年末年始以外は随時受付をし、専門機関への案内や情報提供を行うことで、生活する上での不安を軽減することができた。平成30年度は特に労働についての相談が目立ち、ハローワークや労働管理局における通訳サポートなど、就職支援も行った。 語学講座については、韓国語講座の受講者数の伸び率が、昨年度の約5倍となった。 交流会については、住民同士の情報交換を目的とした多言語ゆんたく交流会や、日本や沖縄の文化を体験できるフェスティバルを開催することで、地元住民と外国籍住民の繋がりを深めることができた上、コザインターナショナルプラザの役割と業務内容を多くの方に周知することができた。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)
	多言語相談窓口に相談してよかったか(80%以上)を含め、アンケートにより本事業のあり方について検証する。	目標	()	(80%)	()	()	()
		実績		98%			
	来所者数8,354人	目標	()	(8,354人)	()	()	()
実績			9,959人				
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 多言語相談の満足度アンケートによると、98%が窓口の対応に満足している(かなり満足94%、満足4%、不満2%)目標を大きく上回った。 来所者数延べ9,959人(語学講座3,620人、交流事業723人、イベント3,042人、生活相談145人、その他2,429人)イベントの参加者が、平成29年度の628人から、3,042人に増加し、4.8倍の伸び率を達成。目標を大きく上回った。 						

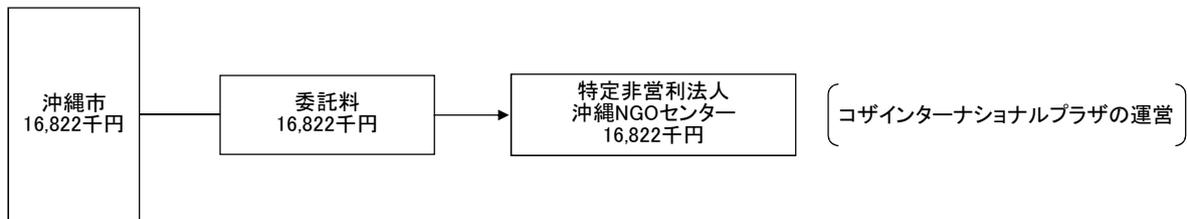
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 多言語相談については、対応が丁寧だという声が多く上がっている。外国人労働者に関する法律改正に伴い相談件数が増加しているが、雇用に関する相談については、とても時間がかかり、対応回数が多くなる傾向がある。 来所者数の増加については、平成30年度より運営団体が沖縄NGOセンター(以下OCIA)に代わり、KIPがこれまで培ってきた実績に、OCNが持っている知識や情報が加わったことで、イベントの質が高まった。しかし、準備に取りかかるタイミングが遅く、イベントを周知する時間が十分に確保できていない。語学講座に関しては、1クラスの受講人数が多すぎるという声が上がっているが、理由が明確ではない。 	<ul style="list-style-type: none"> 相談件数の増加に対応するため、事前の情報収集や相談内容のマニュアル化、専門機関への速やかな引継ぎが必要である。 KIPの存在や活動内容を沢山の人の知ってもらうため、積極的かつ計画的に広報に取り組むとともに、今後はインバウンドにも対応できるよう努める必要がある。語学講座に関しては、受講者のニーズや受講における効果等を把握するため、より詳細なアンケートが必要である。また、イベント企画時には、作業工程を立て、周知期間をしっかりと確保し、効果的なイベント展開を行う必要がある。

今後の取り組み方針

・多言語相談については、事前の情報収集、相談内容のマニュアル化、個別の専門機関との連携に努める。
 ・来所者の増加については、計画性を持ってイベントの準備に取り組むことで、イベントの質の向上や、周知に要する時間を十分に確保できるよう努める。また、インバウンドに関しては、近くのホテル等とタイアップしたイベントの開催や、地域の店主向けに簡単な語学講座を実施する。語学講座に関しては、受講者のニーズや講座を受けて何を学んだのかを把握するため、申込み時と受講終了時にアンケートを実施する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先		交付対象外経費
		交付金充当額	市町村負担金	
18,422	16,822	13,457	3,365	1,600



資金の流 れ、費 目・	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業所は、公募型プロポーザル方式により庁内選定委員会より選定しており、選定方法は妥当であるといえる。 ○不用額が1%以内であり、予算規模は適正であった。 ○費目、使途については、目的に即し、必要なものであった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		沖縄市					
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-⑥		エイサーのまち推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第5章-3-(2)-イ	
	経済文化部 文化芸能課		事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	圏域の特色を生かした産業の振興	
担当部課名						Ⅲ-1-(1)	
事業内容	エイサーのPRや振興を通して、観光客の誘客の拡大を図る。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	68,477	65,933	57,490	53,163	68,192
		(b) 予算現額	79,635	237,299	88,486	478,896	86,183
		(c) 増減額(b-a)	11,158	171,366	30,996	425,733	17,991
		(d) 繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	79,635	237,299	88,486	478,896	86,183
	B. 執行済額		66,907	219,480	86,129	472,142	83,611
	うち交付金充当額		53,525	175,584	68,902	377,713	66,889
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		84.0%	92.5%	97.3%	98.6%	97.0%
予算の状況の説明		エイサー会館の展示内容の充実のため、6月補正にてエイサーアーカイブ制作事業、映像コンテンツ制作の予算17,991千円を増額した。不用額については契約残によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	①エイサーのまちPR事業 ・エイサーステッカー製作 ・エイサーリーフレット製作 ・街中へのエイサーバナー等設置 ・エイサーPRポスターチラシ制作		目標 ①実施 ②実施 ③実施	①実施 ②実施 ③実施	①実施 ②実施 ③実施	①実施 ②実施 ③実施	
②沖縄全島エイサーまつり事業 ・シャトルバス運行 ・エイサーまつり空間演出業務							
③エイサー会館コンテンツ制作(VRアプリ開発、エイサーAR映像開発、VR体験施設開発、エイサーアーカイブ事業、映像コンテンツ作成)		実績 ①実施 ②実施 ③実施(7回)	①実施 ②実施 ③実施	①実施 ②一部未実施 ③実施	①実施 ②実施 ③実施		
達成状況説明	①エイサーのまちPR事業 エイサーのまち沖縄市をPRするために各種グッズ製作および、エイサーバナーの掲揚を3か月行った。 ②沖縄全島エイサーまつり事業 沖縄全島エイサーまつりの中日、最終日の2日間、シャトルバスを運行し、延べ32,525名の観光客等による利用があった。沖縄全島エイサーまつりの中日、最終日にレーザーショー及び打上花火を実施し、計34万人の集客があった。 ③エイサー会館コンテンツ制作 来館者の満足度や来訪意欲の向上につなげるため、エイサー会館のコンテンツを制作した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(25年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(年度)
	エイサーイベント来場者数 383,848人		目標 (320,000人)	(385,300人)	(380,500人)	(383,848人)	()
			実績	371,946人	287,925人	392,366人	
	エイサー会館来場者数 21,088人以上		目標 ()	()	()	(21,088人以上)	()
		実績			25,293人		
進捗状況説明	エイサーイベント参加者数は沖縄全島エイサーまつり開催日が晴天にも恵まれ、目標値を上回る392,366人である。平成30年3月25日にエイサー会館を開所し、1年目である平成30年度の来場者数は目標値を上回る25,293人である。						

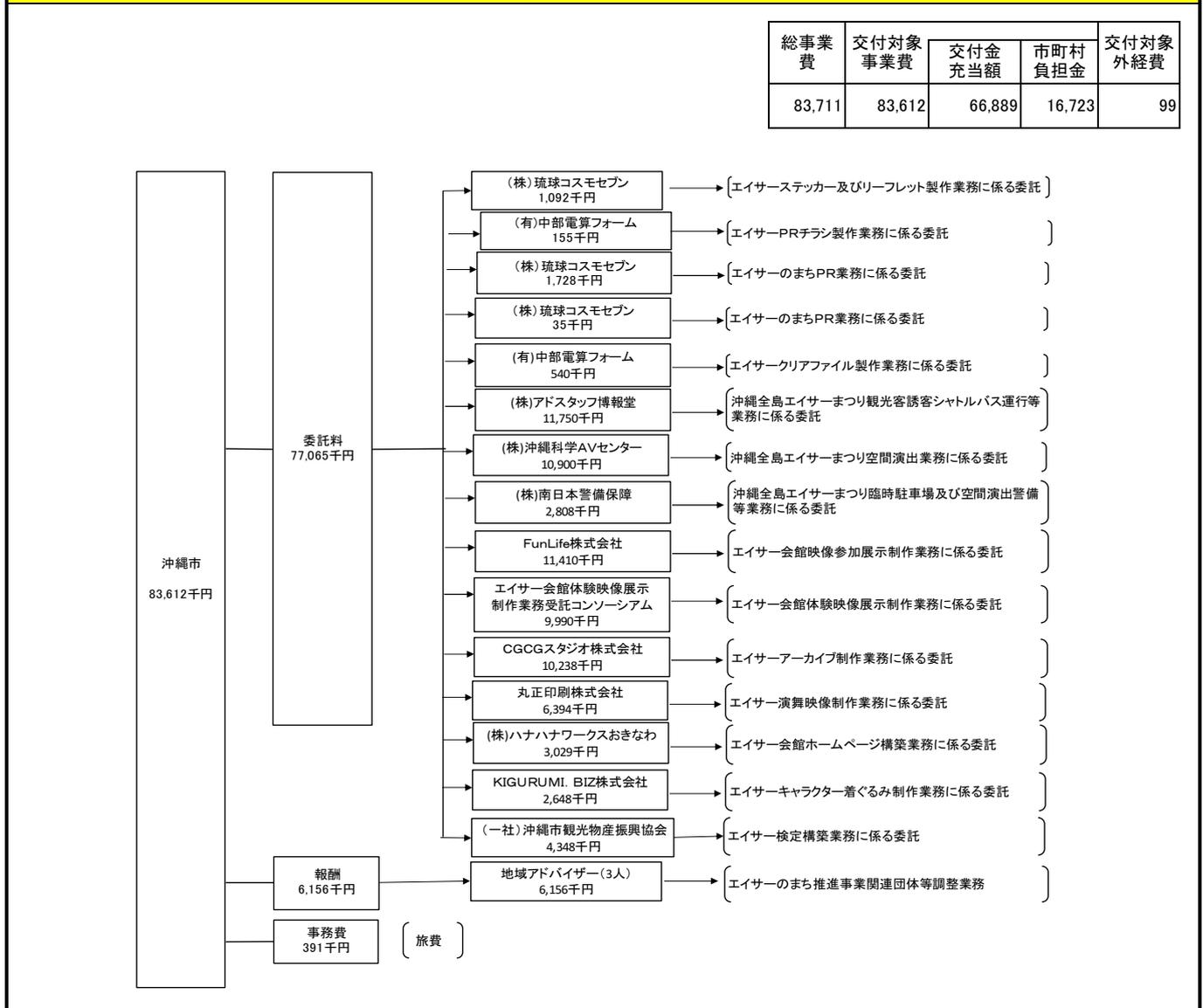
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	(エイサーイベント来場者数) ・沖縄全島エイサーまつりについては平成30年(第63回)が34万人と過去最高の来場者数となり、観光客の誘客にも一定の成果を果たしていると考えられる。今後は他のエイサーイベントの来場者数の向上にも取り組んでいく必要がある。	(エイサーイベント来場者数) ・沖縄全島エイサーまつり以外の沖縄市内エイサーイベントの来場意欲も高めていくため、県外への沖縄市エイサーの魅力発信を強化し、エイサーのまち沖縄市のファンを増やしていく必要がある。
	(エイサー会館来場者数) ・エイサー会館は開設1年目であり、現状として認知度は低い状況であるため、県内外への広報活動は重点的に取り組む必要がある。展示物の充実化についても来館者から要望があることから、満足度向上のため取り組んでいく必要がある。	(エイサー会館来場者数) ・県内外へホームページやSNSを活用した情報発信を行うとともに、県外へはエイサーを知らない人へ直にエイサー文化に触れてもらうことで、ファンを作り来場者の増につなげる。また、エイサー会館の満足度向上のため展示内容の充実も図っていく。

今後の取り組み方針

(エイサーイベント来場者数)
・引き続き沖縄全島エイサーまつりの空間演出による魅力向上及びシャトルバス運行による来場者の利便性向上に取り組むとともに、エイサーキャラバン隊による県外イベントでのPR(演舞披露、着付け体験、エイサーVR体験等)により県外のエイサーファンをつくり、エイサーイベントへの来場意欲を高める。

(エイサー会館来場者数)
・エイサー会館の展示内容の充実化に取り組む来場者の満足度向上を図るとともに、エイサーキャラバン隊による県外イベントでのエイサーのまち沖縄市のPR(演舞披露、着付け体験、エイサーVR体験等)により県外のエイサーファンをつくり、エイサー会館への来場意欲を高める。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れ 点 検 ・ 費 目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式又は競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模は事業計画に準じた内容となっている。 ○費目、使途については、検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

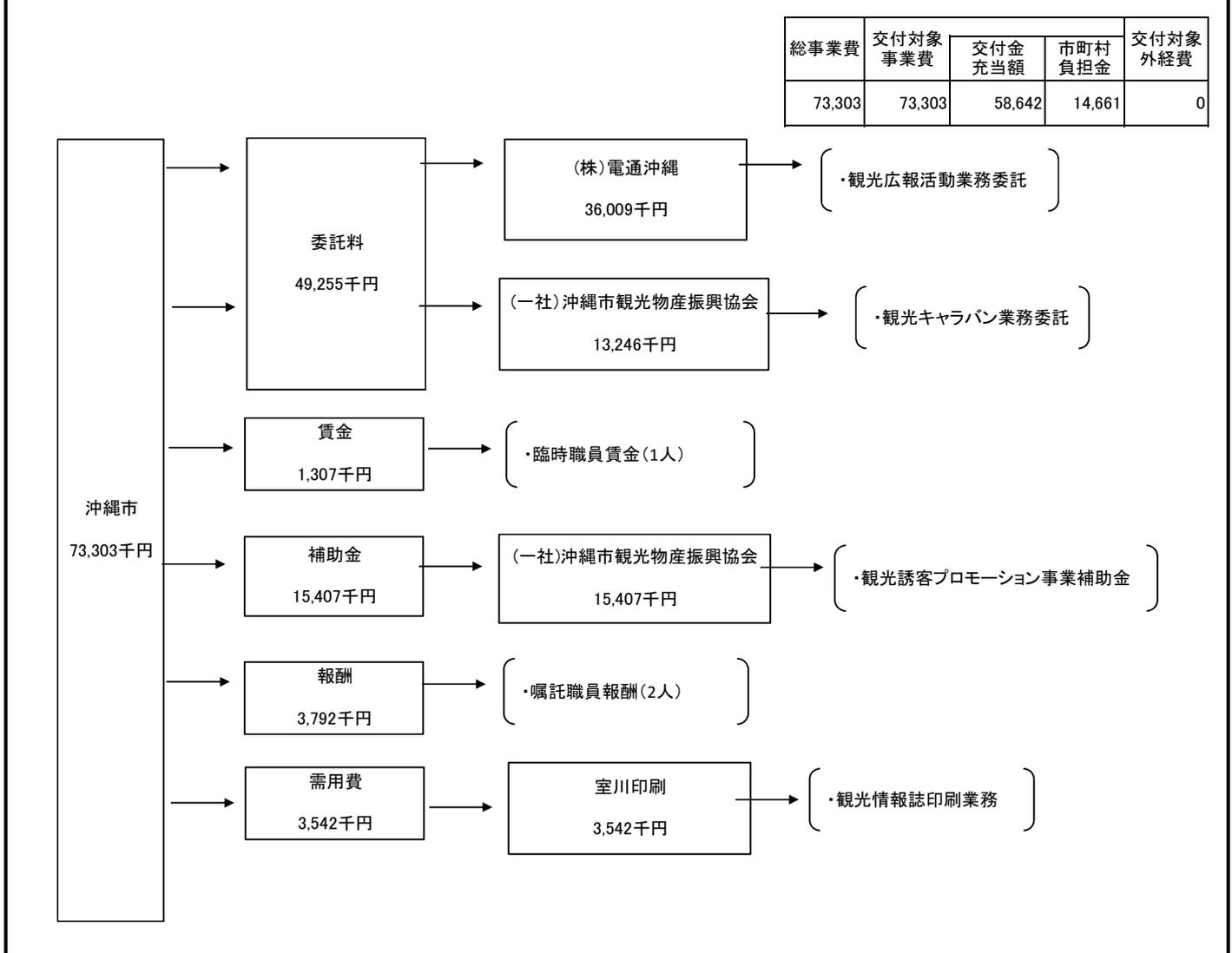
市町村名		沖縄市					
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-⑦	観光宣伝事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-イ	
担当部課名	経済文化部 観光振興課	事業実施(予定)年度	平成25～令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	市場特性に対応した誘客活動の展開 III-1-(1)	
事業内容	観光PR活動の実施により、滞在型観光の推進を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
		(a) 当初予算額	39,970	61,085	65,187	56,734	76,318
	(b) 予算現額	39,921	60,467	63,282	82,617	76,318	
	(c) 増減額(b-a)	▲ 49	▲ 618	▲ 1,905	25,883	0	
	(d) 繰越額	—					
	A. 計(b+d)	39,921	60,467	63,282	82,617	76,318	
	B. 執行済額	37,675	58,247	53,637	82,449	73,303	
	うち交付金充当額	30,139	46,597	42,909	65,958	58,642	
	次年度繰越額	0	0	0			
	執行率(%) (B/A)	94.4%	96.3%	84.8%	99.8%	96.0%	
予算の状況の説明		観光誘客プロモーション事業については、当初予算額のうち、11か月分を沖縄振興特別推進交付金の活用により事業を実施しており、1か月分は市単独予算により事業を実施した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	目標	①各種メディアやWEBを活用した観光広報活動業務 ②観光キャラバン隊の派遣(6回) ③ガイド養成講座の実施(16回) ④モニターツアーの実施(4回)	①6種類 ②2回 ③3種類 ④4回	①5種類 ②3回 ③2種類 ④4回	①1種類 ②実施 ③6回 ④1本	①実施 ②6回 ③16回 ④4回	
実績		①6種類 ②2回 ③3種類 ④4回	①2種類 ②5回 ③8種類 ④22回	①1種類 ②実施 ③6回 ④1本	①実施 ②16回 ③16回 ④24回		
達成状況説明	①観光広報活動業務として下記を行った。 ・本市の観光PR動画を全国の沖縄アンテナショップやJR山手線、BSスポットCMで放映。 ・誌面(中国新聞情報誌Cue等)、WEB(PRTIMES等)で本市の観光情報を発信。 ・ナイトメイヤー就任式(DAPUMP ISSA氏)、ダンスコンテスト、プロ野球キャンプ時の飲み歩きイベントの開催。 ②県外・国外のイベントへ本市のエイサー団体や観光大使等を派遣。計16回派遣。 ③本市の誘客に繋げるための観光ガイド養成講座を行い、ガイドの育成を行った。計16回。 ④旅行会社やメディア、学校関係者、県内観光従事者、県外エイサー関係者等を対象にモニターツアーを実施。計24回						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値 (年度)
	主要ホテル宿泊延べ人数(307,520人)					(307,520)	()
	実績		308,176	290,113	324,497	334,232	
	【参考指標】 主要施設入場者数		(2,369,000)	(2,513,500)	(3,100,000)		()
	実績		2,351,000	2,758,000	3,279,329	3,852,782	
進捗状況説明	主要ホテルの宿泊延べ人数については、334,232人と前年より増加し目標達成できた。要因としては、沖縄県の入域観光客数の増加に伴う、市への流入の他、市内スポーツ合宿数の受け入れ数増加が考えられる。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>①沖縄県入域観光客数が増加している中、本市の主要ホテル宿泊延べ人数も増加しているものの、沖縄県入域観光客数の伸び率(4.4%)と比べると本市の主要ホテル宿泊延べ人数の伸び率(3%)は低い。</p> <p>②沖縄県の修学旅行入込数が平成25年以降ほぼ横ばいで推移する中、本市への修学旅行入込は年々増加傾向にあり、平成30年度は5,122人と前年度より1,127人増加した。</p>	<p>①観光統計調査により本市への来訪者の特性を把握し、時期に応じたターゲットの選定により、より効果的な観光施策の展開を図ることが必要である。</p> <p>②修学旅行のさらなる誘致を図るため、新たな観光メニューの創出および県外の修学旅行フェア等におけるPR強化が必要である。</p>

今後の取り組み方針

- ①平成30年度に実施した観光統計調査結果に基づき、地域や季節に応じたターゲットを選定し広報活動を行うことで市内宿泊者数の拡大を図る。
- ・観光情報誌「沖縄市GO」の県内の宿泊施設・レンタカー店、首都圏の沖縄料理店等での配布。
 - ・観光PR動画「チムドンドンコザ」の県外沖縄アンテナショップ等での放映。
 - ・本市のナイトコンテンツをPRするためにナイトメイヤーを活用したイベントを開催。
 - ・プロスポーツキャンプシーズン中の市内への回遊を促すために飲み歩きイベントを開催。
- ②平成30年3月にオープンしたエイサー会館及び平成30年6月にリニューアルオープンした戦後資料展示室「ヒストリート」を県内外の商談会や修学旅行フェアで積極的にPRすることで、修学旅行入込数の増加を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れ、費目点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業については、公募型プロポーザル方式により、需用費の印刷業務については、指名競争入札により、業者を選定した。補助事業については観光に関する知識や経験及び関係団体との連携を考慮し判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模は事業計画に準じた内容となっている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○本事業の補助事業の経費については補助金と受益者負担により実施されており、受益者との負担関係は妥当であると考えている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○本事業は費目、使途については、検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。

市町村名		沖縄市					
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-⑧	文化芸能推進事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア	
担当部課名	経済文化部 文化芸能課	事業実施(予定)年度	平成25～令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立 Ⅲ-1-(1)	
事業内容	本市独自の魅力ある伝統芸能と観光を連携させ、沖縄市をPRLさらなる誘客を図るため、沖縄市伝統芸能作品の公演を街中で実施する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
		(a) 当初予算額	23,140	25,947	26,384	29,344	31,601
	(b) 予算現額	19,313	26,485	26,384	29,344	31,601	
	(c) 増減額(b-a)	▲ 3,827	538	0	0	0	
	(d) 繰越額	—	—	—	—	—	
	A. 計(b+d)	19,313	26,485	26,384	29,344	31,601	
	B. 執行済額	17,975	26,146	25,898	29,109	31,374	
	うち交付金充当額	14,379	20,917	20,718	23,286	25,099	
	次年度繰越額	0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)	93.1%	98.7%	98.2%	99.2%	99.3%	
予算の状況の説明		事業全体として、概ね計画通り執行している。					
活動目標(指標) 及び達成状況	H30活動目標(指標)	達成状況					
		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
	本公演1回 プレ公演1回	目標	(1回)	(1回)	(1回)	(本公演1回 プレ公演1回)	
		実績	本公演1回 プレ公演1回	本公演1回 プレ公演2回	1回	本公演1回 プレ公演1回	
	【参考指数】 ステージ数 28ステージ	目標	(6ステージ)	(10ステージ)	(28ステージ)		
実績		メインステージ18 サブステージ10	メインステージ15 サブステージ14	35ステージ			
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・11月3日文化の日に本公演1回を開催。 ・本公演のステージ数においては、メインステージは、本市の伝統芸能であるエイサーや泡瀬京太郎、そして離島から宮古島の芸能、県外からは青森県黒石市の津軽民謡芸能団等を招き、13ステージ行った。プレ公演として、本番前日に本会場にてミニ告知演舞を行い広報を行った。 また、サブステージでは、ちゃんぷる～ステージにてヒップホップやハワイアンフラ等を、美童ステージにて「こどもげいのうおんがく会」を開催、遊び庭ステージでは、うちな～紙芝居、昔遊び等の体験型ワークショップを行うなど、17ステージの公演を実施した。 						
成果目標(指標) 及び進捗状況	H30成果目標(指標)	基準値(年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(年度)	
	おきなわ芸能フェスティバル来場者数: 16,681人	目標	()	(13,000人)	(15,000人)	(16,681)	()
		実績		16,094人	16,387人	2,354	
	【参考指数】 プレ公演入場者数 300人	目標	()	(200人)	(300人)	()	()
実績			400人	0人			
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・本公演日が悪天候となり、大雨による影響を受け来場者数が激減した。 						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	①天候等による影響が大きかったため、影響を受けにくい策を検討する必要がある。 ②昨年度については来場者数が減少したが、年々、来場者数が増加傾向にあるため、昨年度の取組課題となっていた臨時駐車場の十分な駐車可能台数の確保が必要である。晴天時には、更に多くの来場者が予想されるため駐車場の確保が必要である。 ③来場者の増加に伴い、既設のトイレだけの対応は厳しくなっている。仮設トイレの設置が求められている。 ④屋外での開催のため、炎天下対策や緊急時の際の救急車両等の動線確保が必要である。 ⑤アンケートの回収率が課題となっている。	①パワーテントの拡充、増設。公演会場の代替案などを再検討する。 ②駐車場の確保、周辺道路の渋滞対策、他イベントとの調整等に係る関係機関との連携を強化し引き続きシャトルバス運行を行うよう見直しを図る ③仮設トイレの設置数や場所については、関係者や施設管理者等と協議し再検討する。 ④来場者が、安心・安全にイベントを鑑賞できるよう、安全対策について、関係機関との調整見直しを行う。 ⑤アンケートの内容を再検討し、回収率の向上に努める。

今後の取り組み方針	
①雨などの悪天に影響を受けにくい策を検討する。 ②効率的なシャトルバスの運行に向け、交通対策会議を開催する。 ③仮設トイレを設置する。 ④会場の運営者や警備会社などの安全対策会議を開催する。 ⑤アンケートの内容をだれもが答えやすい内容にする。	

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

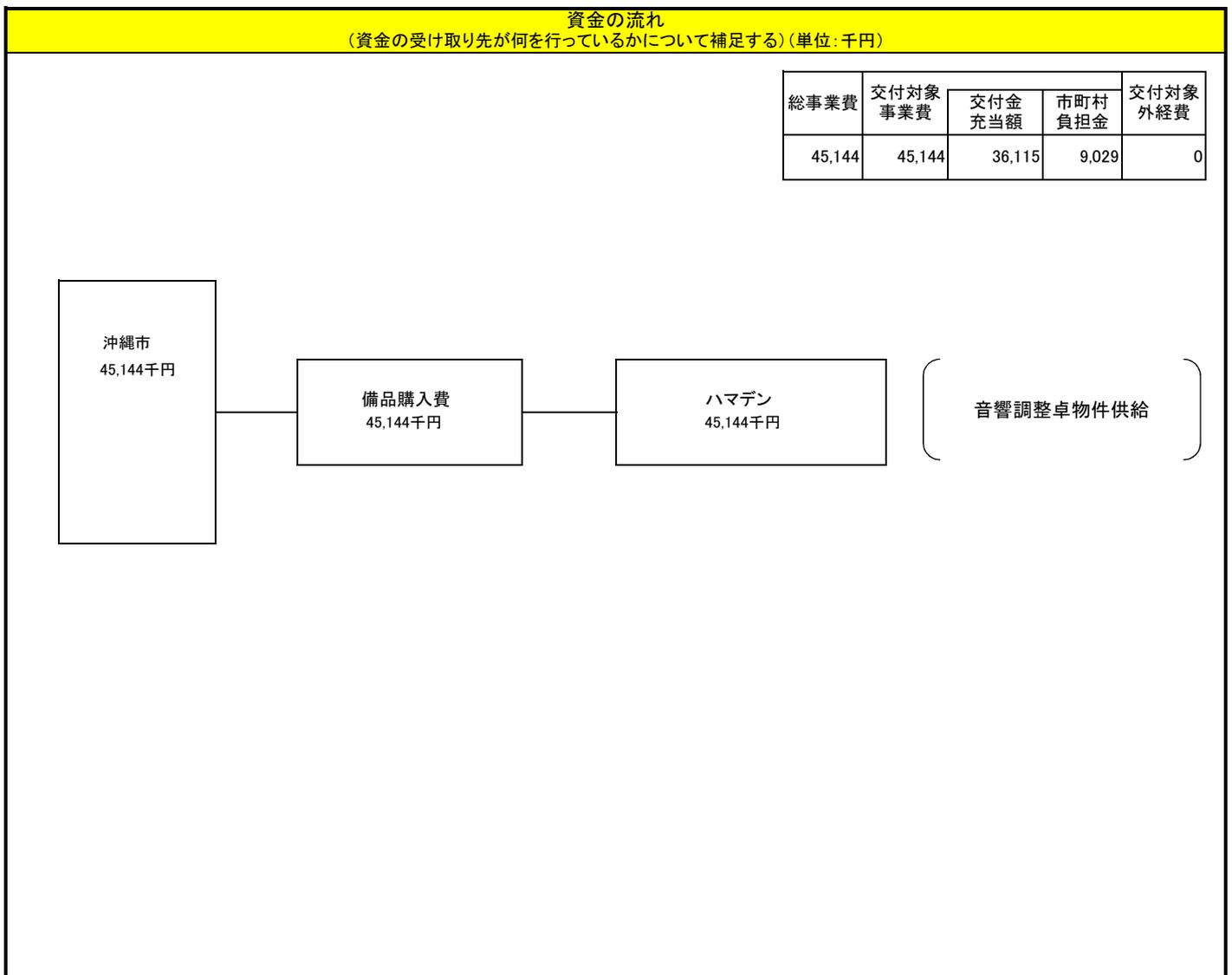
総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
31,374	31,374	25,099	6,275	0



資金の 使途の 流れ、 評価 ・ 費目 ・ 点検	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○本事業は標準型プロポーザル方式にて公募を行い、提案内容と費用対効果を勘案して選定しており、選定方法は妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については、各団体や司会の出演料を始め費用の一切を一般の市場価格を調査の上で必要なものに限定し積算しており、適正な規模であったと考えている。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については、公演を行うに当たり必須の用途に限定されており、適正であったと考えている。
	○	費目・使途が事業目的に即真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	沖縄市						
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-⑨	音楽産業拠点施設機能強化事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア		
担当部課名	経済文化部 文化芸能課	事業実施(予定)年度	平成30年度	沖縄振興基本方針該当箇所	世界水準の観光リゾート地の形成 III-1-(1)		
事業内容	利用者の利便性向上とイベント来場者の満足度向上のため、ミュージックタウン音市場の音響調整卓を新たに設置し、施設の機能強化を図る。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(R1 年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	53,460				
		(b)予算現額	53,460				
		(c)増減額(b-a)	0				
		(d)繰越額	-				
		A. 計(b+d)	53,460				
	B. 執行済額		45,144				
	うち交付金充当額		36,115				
	次年度繰越額		0				
	執行率(%) (B/A)		84.4%				
予算の状況の説明		事業計画どおりに執行しており、不用額は入札差金によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	音響調整卓系設備の整備	目標	(整備)	()	()	()	
		実績	整備				
		目標	()	()	()	()	
実績							
達成状況説明	音楽産業拠点施設(音市場3Fホール)の音響調整卓系設備の整備を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R1年度)
	音響調整卓系設備の整備完了	目標	()	(整備)	()	()	()
		実績		整備			
	【R1成果目標】音市場ホール来場者数50,000人以上		目標				(50,000人)
進捗状況説明	音響調整卓を新たに設置することにより、施設の機能強化が図れた。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	音響調整卓の機能強化が図られたことから、利用拡大に向けたPRが重要となる。	音響調整卓の機能強化に関するPR方法を検討する必要がある。
今後の取り組み方針		
音響調整卓の質が向上し、より利用しやすくなったことについて、ホームページ等で広く公表し、利用拡大に努める。		



資金の 使途の 流れ、 費目、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先は指名競争入札方式により選定しており、妥当であると考えます。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○音響調整卓の現状を把握した上で、事業を実施おり、適正な予算規模であると考えます。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について、額の確定時に支出等に関する書類により確認し、適正であると考えます。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	沖縄市						
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-⑩	観光統計調査事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-イ		
担当部課名	経済文化部 観光振興課	事業実施(予定)年度	平成30~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	市場特性に対応した誘客活動の展開 Ⅲ-1-(1)		
事業内容	多様化する観光ニーズに対応し、より効果的な観光施策による観光誘客を目的として、本市の観光の実態調査を行う。アンケート調査およびビッグデータやICT等の統計データの活用など、多角的に分析を行うことにより、本市の観光施策展開のための基礎資料とする。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(R1 年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	11,286				
	(b)予算現額	11,286					
	(c)増減額(b-a)	0					
	(d)繰越額	-					
	A. 計(b+d)	11,286					
	B. 執行済額	11,280					
	うち交付金充当額	9,024					
	次年度繰越額	0					
	執行率(%) (B/A)	99.9%					
予算の状況の説明	事業計画通りに執行を行った。						
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)	達成状況					
		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		
	観光入込統計調査の実施	目標	実施	()	()	()	
	実績	実施					
達成状況説明	観光統計調査業務として下記の事項を行った。 ①観光実態調査として、国や県と本市の観光統計データの比較、本市の来訪者へのアンケート調査、旅行サイトの口コミ分析RESASの分析、携帯GPS調査、レンタカーGPS調査。 ②継続的なデータ取得の仕組みの構築として、WEBアンケート入力システムの作成、市内ホテルの宿泊実績の把握方法の確立、本市への観光入込客数の推計方法の確立、新技術を活用したマーケティングデータ取得方法の調査。 ③マーケティング分析として、①での調査結果を踏まえ、課題を抽出し、本市における今後の観光振興に向けた方向性の整理。 ④市内の観光関係者、有識者等による沖縄市観光振興委員会を開催し、本業務における各種調査結果を報告・共有するとともに、今後の沖縄市の観光振興に向けた意見交換を実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)	基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R2年度)	
	観光統計調査の完了	目標	()	(完了)	()	()	
		実績		完了			
	【R2成果目標】 観光入込統計調査の結果を踏まえ主要観光地の入込客数等、観光誘客に係る目標値を設定し、当該数値を目標とした観光振興施策を実施する。	目標					(-)
【R2成果目標】 観光入込統計調査の結果を公表及び配布し、民間の事業等において有用であったかを含め、アンケートにより本調査の在り方を検証する。(80%)	目標					(80%)	
進捗状況説明	沖縄市観光統計調査報告書として、下記の内容を取りまとめ、紙媒体で300部を発行。市HPIにて公表した。 ①沖縄県観光統計データと本市統計データの比較 ②本市観光客の特性 ③本市観光客の動向 ④本市観光の評価 ⑤本市観光振興の方向性						

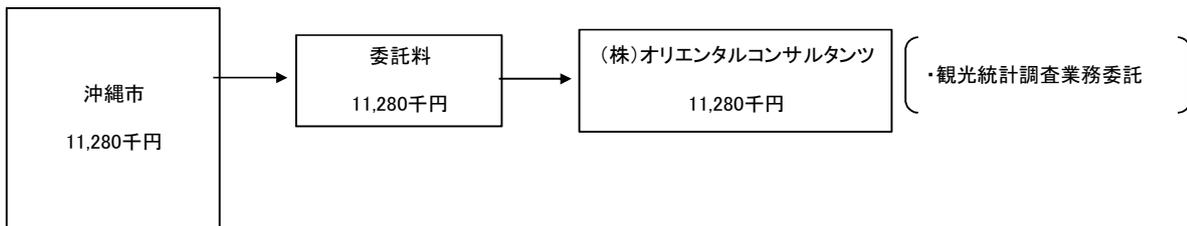
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>①携帯GPS調査について、県外からの来訪者の割合が低く、必要サンプル数として乏しい印象であった。また、調査期間についても、年度内のすべての期間を網羅できなかったため、来訪者データが不明な期間が生じた。</p> <p>②観光アンケート調査について、オンシーズンとオフシーズンに分けて各1回ずつ行ったが、調査日の天候やイベント等により回収数に偏りがあった。</p>	<p>①携帯GPS調査については、調査対象を県外からの来訪者に限定することで、有効なサンプル数の確保に努める。調査期間についても年度内のすべての期間を網羅できるよう見直すことで、年間を通した来訪者の動向把握を計る。</p> <p>②観光アンケート調査については、平成30年度で作成したWEBアンケートシステムを活用し、人手をかけずに年間を通した調査を実施する。</p>

今後の取り組み方針

- ①引き続き携帯GPS調査による本市来訪者の実態調査を行うとともに、調査対象者及び調査期間の見直しにより、さらに精度の高い調査結果の把握に努める。
- ②携帯GPS調査結果の内容を補完する来訪者アンケート調査については、WEBアンケートシステム等の活用により、効率的な実施手法を確立する。

資金の流れ

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		市	町村	
11,280	11,280	9,024	2,256	0



資金の 使途の 流れ、 点検、 評価、 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○本事業については、公募型プロポーザル方式により業者を選定し、選定方法は妥当だと考える。</p> <p>○予算規模は事業計画に準じた内容となっている。</p> <p>○本事業は費目、使途については、検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

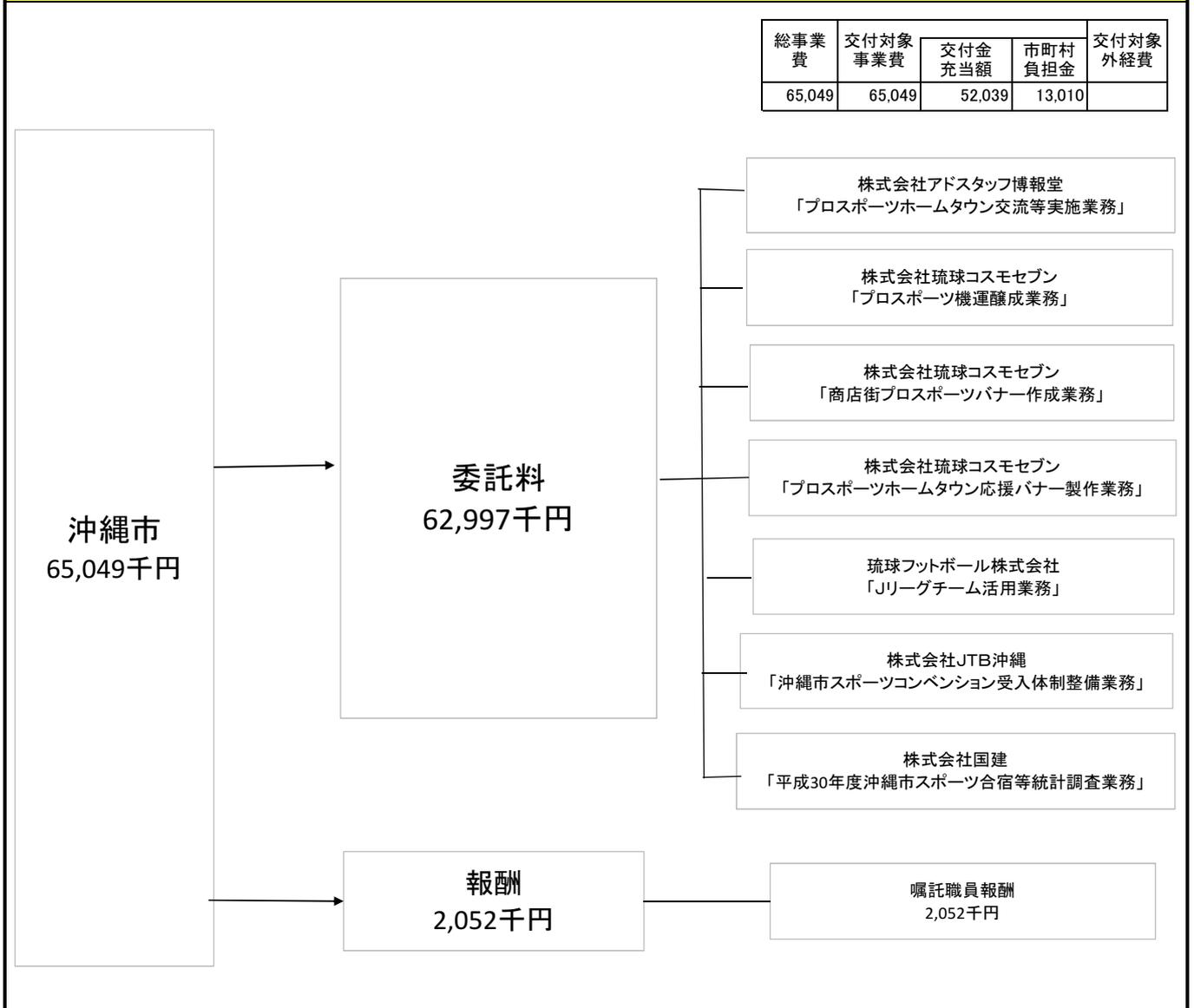
市町村名		沖縄市					
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-①		スポーツコンベンション推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア	
	担当部課名	経済文化部 観光振興課	事業実施(予定)年度	平成25～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立 Ⅲ-1-(1)	
事業内容	スポーツコンベンションシティの推進による観光振興を図るため、プロスポーツチームやアマチュア団体の合宿誘致を行い、スポーツ合宿宿泊者数の増加を図る。 また、プロスポーツ団体等のPR活動や交流イベントの開催によりホームゲームへの観客動員数増を図る。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(R1 年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	10,791	6,033	8,978	8,317	67,994
		(b) 予算現額	5,622	5,362	8,978	45,706	67,994
		(c) 増減額(b-a)	▲ 5,169	▲ 671	0	37,389	0
		(d) 繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計(b+d)		5,622	5,362	8,978	45,706	67,994
	B. 執行済額		5,031	5,252	8,499	45,438	65,049
	うち交付金充当額		4,024	4,201	6,799	36,349	52,039
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		89.5%	97.9%	94.7%	99.4%	95.7%
予算の状況の説明		事業計画どおりに執行しており、不用額は入札差金によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	①合宿受入 ②誘致活動 ③プロスポーツ団体等活動支援 ④交流イベント開催 ⑤サッカースクール開催 ⑥受入れ体制整備業務	目標	①12ヶ月 ②4団体 ③開催	①12ヶ月 ②4団体 ③開催	①プロスポーツ3チーム ②2回 ③多言語 ④3団体 ⑤2回 ⑥1種類 ⑦実施	①12ヶ月 ②2回 ③3団体 ④4回 ⑤10回 ⑥実施	
実績		①12ヶ月 ②5団体 ③7回開催	①12ヶ月 ②3団体 ③4回開催	①プロスポーツ4チーム ②3回 ③多言語 ④3団体 ⑤2回 ⑥1種類 ⑦実施	①12ヶ月 ②3回 ③4団体 ④4回 ⑤10回 ⑥実施		
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・年度(12ヶ月)をとおして合宿等の受入を行うことが出来た。 ・プロスポーツチームへの支援については、広島東洋カープ、FC琉球、琉球ゴールデンキングス、パナソニックパンサーズを対象に応援募等の作成・設置による機運醸成を図るとともに、FC琉球及び琉球ゴールデンキングスのファン交流イベントを各1回、シーズン終了報告会を各2回開催した。 ・サッカースクールの開催については、FC琉球が主体となり沖縄市内の小学中学校並びに沖縄市地区および近隣市町村のサッカーチームを対象に計10回開催した。 ・受入れ体制整備業務については、6月から2月まで準備委員会5回、実証実験1回、各団体へのヒアリング各1回、受入れ体制整備に向けて業務を実施。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(年度)
	①スポーツ合宿延べ宿泊者数 16,795人	目標	()	(15,000人)	(16,795人)	(16,795人)	()
		実績			16,011人	19,911人	26,742人
	②ホームタウンプロスポーツのホームタウンゲーム年間来場者数 122,563人	目標	()	()	(122,563人)	(122,563人)	()
		実績				142,183人	154,461人
③スポーツコンベンション受入れ体制整備業務の完了	目標	()	()	()	(完了)	()	
	実績				完了		
【R1成果目標】 スポーツ団体誘致数		目標				(2団体以上)	
進捗状況説明	スポーツ合宿については県や沖縄県体育協会、沖縄市スポーツコンベンション推進協議会と連携を図りながらの誘致活動が着実に実を結び前年と比較して顕著な成果が表れている。 ホームタウンプロスポーツチームのホームゲームの来場者数については、琉球ゴールデンキングスのホームアリーナとなっている沖縄市体育館の収容人数に限りがあるため、観客数の増加は緩やかで、前年とほぼ同数となっている。しかし、FC琉球については、J3優勝・J2昇格など、期待のかかる試合展開や積極的なファン交流を行ったことで来場者数が顕著に伸びている。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①受入体制の整備にあたり、専門的知識を持った人材や組織運営資金の確保が課題である。 ②毎年数多くの合宿者や興行観戦者が来訪しているにもかかわらず、市民がまちへの経済波及効果が実感できないことが課題である。	①市内関係団体とさらなる議論を深めるとともに、受入マニュアルの作成やノウハウの蓄積ができる体制づくりに取り組む。 ②市内事業者等と連携を図りながら、合宿期間中や興行観戦前後に来訪者がまちへ回遊ができるような仕組みづくりに取り組む。

今後の取り組み方針

- ①市内関係団体と議論を深めるため、意見交換の場を設けて、沖縄市に合致したより良い受入体制の構築を目指す。
- ②市内に各チームの応援店を募るとともに、パブリックビューイングの開催や装飾を施し、来訪者が市内を回遊したくなるような取り組みを行う。

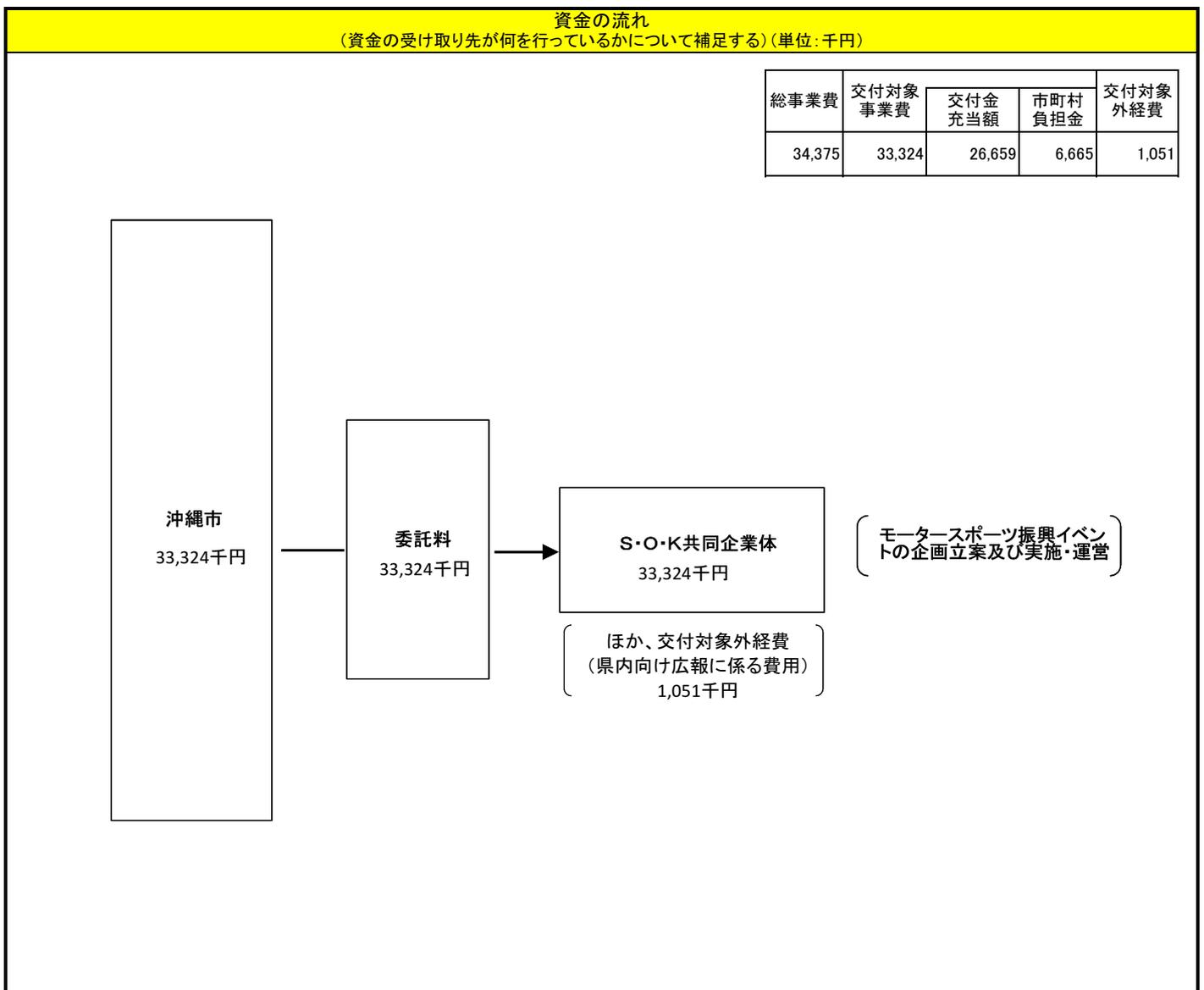
資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流点れ、評価目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業務は一般競争入札で選定している為、妥当である ○執行率が95%以上であり適切な規模であった ○費目、用途については随時精査を実施している為、目的に即し、必要なものであると判断する。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	沖縄市						
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-②	モータースポーツ推進事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第5章-3-(2)-イ	
担当部課名	企画部 プロジェクト推進室	事業実施(予定)年度	平成27~令和元年度	沖縄振興基本方針該当箇所	圏域の特色を生かした産業の振興 Ⅲ-1-(1)		
事業内容	本格的なモータースポーツの拠点となる(仮称)沖縄サーキットの整備実現に向け、モータースポーツの振興を図るイベントを実施し、モータースポーツに関する理解と機運を高める。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額(b-a) (d) 繰越額 A. 計(b+d) B. 執行済額 うち交付金充当額 次年度繰越額 執行率(%) (B/A) 予算の状況の説明	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
		15,282	24,968	30,000	30,000		
		16,125	29,950	30,000	34,375		
		843	4,982	0	4,375		
		-	-	-	-		
		16,125	29,950	30,000	34,375		
		16,125	29,950	30,000	33,324		
		12,900	23,959	24,000	26,659		
		0	0	0	0		
		100.0%	100.0%	100.0%	96.9%		
6月補正予算にて予算措置を行い、事業計画通り事業を実施し、適正に予算を執行した。 なお、県外からの更なる来場者増を図るための広報・周知の強化、安全対策の強化に係る警備・スタッフの増員に要する経費として予算を増額した。							
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)	達成状況					
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	モータースポーツイベントの実施	目標	(2回)	(実施)	(実施)	(実施)	
		実績	2回	実施	実施	実施	
		目標	()	()	()	()	
実績							
達成状況説明	第4回目となる「コザモータースポーツフェスティバル2018」について、11月17日(土)、18日(日)の2日間、沖縄市コザ運動公園を会場に開催し、これまでと同様、県内モータースポーツ競技団体をはじめ、県内自動車メーカー、日本自動車連盟(JAF)沖縄支部、沖縄警察署など、様々な団体や関係企業、関係機関と連携・協力を図り、モータースポーツに関する様々なコンテンツの実施や交通安全の普及・啓発など、モータースポーツに関する総合イベントとして実施し、本市が推進するサーキット建設への取り組みについて広く発信するとともに、更なるモータースポーツの振興を図ることができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)	基準値(年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(年度)	
	イベント来場者数:39,240人	目標	()	(25,000人)	(33,000人)	(39,240人)	()
		実績		33,000人	36,000人	42,000人	
		目標	()	()	()	()	()
実績							
進捗状況説明	来場者の更なる増加を図るため、県外向けの広報を強化するとともに、昨年実施のコンテンツ内容に加え、今回、競技団体独自の取り組みとして実施したスペシャルゲスト(佐藤琢磨氏及びフレデリック・オズボーン氏)の招聘により、想定を上回る集客効果があり、目標を大幅に上回り、多くの来場者に対して、本市が推進するサーキット建設への取り組みについて広く発信するとともに、更なるモータースポーツの振興を図ることができた。						

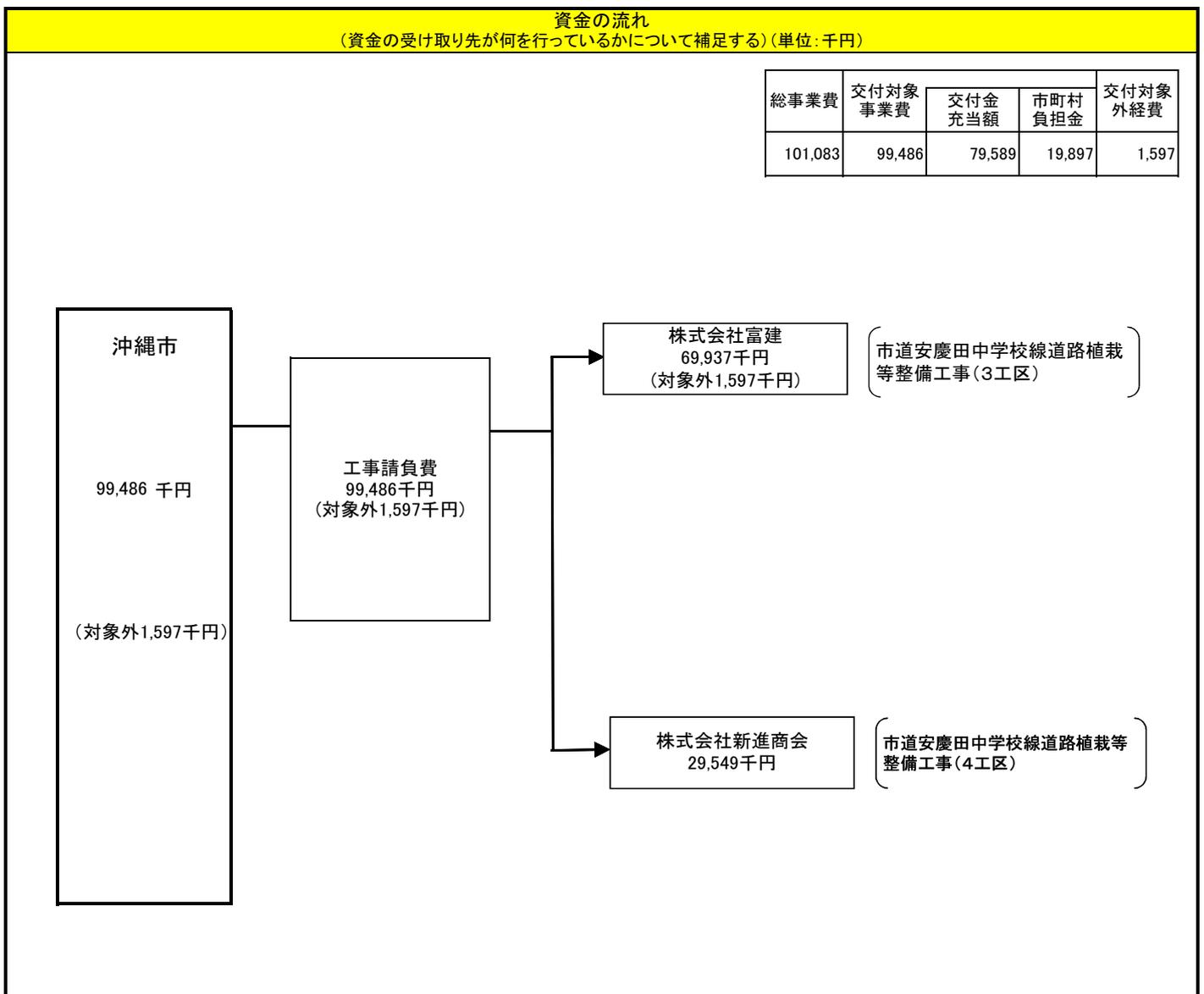
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・今回、新たな試みとして日本自動車連盟(JAF)の協力のもと、関東地域並びに九州地域において、JAF会員向け広報誌に当該イベントの周知を行ったところ、来場者アンケート結果からも一定の集客効果があったことが確認された。 ・これまでの事業の成果により、来場者数が年々順調に増加しており、今後も同規模程度の来場者数を継続して確保することが課題となる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県外からの誘客に向けて、集客効果が見られた昨年度の取り組みについて、継続する必要がある。 ・これまでと同規模程度の来場者数を確保するためには、新規集客に向けた広報・周知の取り組みに加え、リピート来場者に対する新たなコンテンツの実施や継続コンテンツの工夫など、魅力的なイベント開催へ向けた取り組みを行う必要がある。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・県外からの誘客を継続して図るため、日本自動車連盟(JAF)の県外版広報誌へ広告を掲載し、本イベントの周知を行う。 ・これまでのイベント構成を踏襲しつつ、新たなコンテンツの導入検討や継続コンテンツの内容充実により、モータースポーツの更なる魅力を発信し、モータースポーツに関する理解と機運を高める。 		



資金の流 れ、費 目・ 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託先は、公募型プロポーザル方式により、評価委員会での審査により適切な事業者として選定を行っている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○県内モータースポーツ団体をはじめ、県内自動車メーカー、沖縄警察署など、関係機関及び関連団体との連携を図り、限られた予算の中で協力を仰ぎながら本事業を実施しており、事業計画に沿った適正な予算規模となっている。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○委託先及び各団体などに対し、事業実施前に費目・使途など経理処理等についての説明を行い、適切な予算執行に努めている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		沖縄市					
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	3-①	道路景観形成推進事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-エ	
担当部課名	建設部 道路課	事業実施(予定)年度	平成24年度～令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	観光客の受入体制の整備	
事業内容	観光地周辺道路を植栽整備することにより、沖縄らしい風景づくりを行い、魅力的な観光地としての景観形成を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H27年度	H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H30年度	
		(a) 当初予算額	114,958	214,254	—	139,110	107,000
	(b) 予算現額	107,426	154,988	—	115,496	107,000	
	(c) 増減額(b-a)	▲ 7,532	▲ 59,266	—	▲ 23,614	0	
	(d) 繰越額	—		30,446	0	0	
	A. 計(b+d)	107,426	154,988	30,446	115,496	107,000	
	B. 執行済額	107,426	152,545	30,154	108,062	99,486	
	うち交付金充当額	85,941	122,036	24,123	86,449	79,589	
	次年度繰越額	0	30,446	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)	100.0%	98.4%	99.0%	93.6%	93.0%	
予算の状況の説明	不用額▲7,514千円については、道路植栽等整備工事2件分の入札差額金によるものである。						
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)	達成状況					
		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		
	道路植栽等整備工事1路線(安慶田中学校線)	目標	(1路線)	()	()	()	
		実績	1路線				
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	道路植栽等整備については、当初予定していた市道安慶田中学校線の整備がなされた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)	基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)	
		目標	()	(80%以上)	()	()	()
	実績		81.2%				
		目標	()	()	()	()	()
		実績					
	進捗状況説明	道路植栽等整備工事について当初予定していた1路線完了し、整備の完了後に観光客からのアンケート調査を実施したところ81.2%の満足度を得る結果となり、目標を達成することができた。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>・安慶田中学校線の未整備箇所の整備を行い、路線全体の整備を完了したが、令和2年度と令和3年度に整備を計画している宮里31号線、宮里34号線、国税庁西側線、松本団地西側線、知花52号線の整備を完了することにより、観光誘客の効果が発揮できると考えている。</p>	<p>令和元年度に予定している、宮里31号線、宮里34号線、国税庁西側線の設計において、観光誘客の効果が発揮できる周知方法や整備手法を検討する。</p>
今後の取り組み方針		
<p>宮里31号線、宮里34号線、国税庁西側線の設計において、地域の住民や自治会などと連携を図りながら、観光誘客の為の周知方法や整備手法を検討する。</p>		



資金の流 れ、費 目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○契約の相手方は、指名競争入札により選定しており、妥当であったと考えている。</p> <p>○交付金を満額充当した為、予算規模は適正だと考えている。</p> <p>○費目、用途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	沖縄市						
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	3-②	緑化景観推進事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-エ	
担当部課名	建設部 建築・公園課	事業実施(予定)年度	平成30~令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	観光客の受入体制の整備	
事業内容	観光地周辺道路へ亜熱帯植物の配置、道路に面している公園側の壁面緑化パネルの花の植付を行うことで、沖縄らしい風景を創出し、魅力的な観光地としての景観形成を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額(b-a) (d) 繰越額 A. 計(b+d)		4,107				
			4,107				
			0				
			-				
			4,107				
	B. 執行済額		3,771				
	うち交付金充当額		3,016				
	次年度繰越額		0				
	執行率(%) (B/A)		91.8%				
予算の状況の説明		事業計画通りに執行しており、不用額は入札差額金によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	・壁面緑化パネルに季節の花を入替える。(3回)	目標	(3回)	()	()	()	
		実績	3回				
	・亜熱帯植物(ハイビスカス)の植栽(430本)	目標	(430本)	()	()	()	
実績		430本					
達成状況説明	コザ運動公園の壁面緑化パネルに8月、11月、2月の3回季節の草花を植え替えた。グランド通りへ、ハイビスカスを植栽したコンクリートプランター215基(2本/基)を設置した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)
	・魅力的な観光地としての景観形成を図られたか(80%以上)を含め、アンケートにより、本事業のあり方について検証する。	目標	()	(80%)	()	()	()
		実績		73%			
		目標	()	()	()	()	()
		実績					
進捗状況説明	アンケートについては、本市の玄関口である沖縄南インターチェンジ前に位置するコザ運動公園において、11月と2月に実施した。148名からの回答を集計した結果、若干目標に達しなかった。						

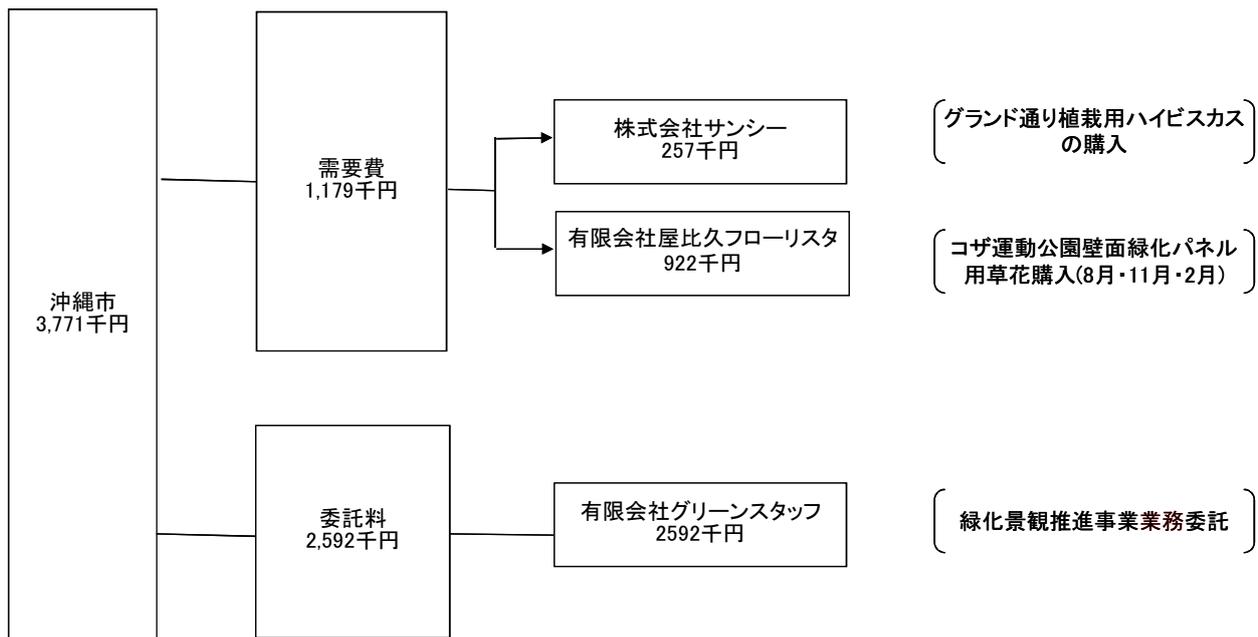
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・来街者の目を引くようにコザ運動公園の緑化パネルの花の配置を見直す必要がある。 ・本市の玄関口である南インターより観光名所のこどもの国までの道路植栽を段階的に拡充して、沖縄らしい風景づくりによる景観形成を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・緑化パネルの花配置を画一的なものではなく変化を取り入れて模様をデザインする。 ・植栽コンクリートプランターの設置範囲を拡大する。

今後の取り組み方針

・緑化パネルについては、花の配置によって来街者が注目するようなデザインを描いて景観の向上に取り組む。
 ・ハイビスカスを植栽したコンクリートプランター設置範囲を拡大して、道路の緑化延長によって魅力的な景観形成を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
3,771	3,771	3,016	755	0



資金の流 れ、費 目・ 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○受託者は、指名競争入札により決定しており妥当であると考える。 ○委託業務費の積算については、積算歩掛り等により適正に行っている。 ○費目・使途については、委託業務完了後に支出等に関する書面により確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	沖縄市						
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-①	こども科学力育成事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(4)-(イ)	
担当部課名	指導部 指導課	事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進 Ⅲ-3-(1)	
事業内容	科学の面白さや学ぶことの楽しさを体験する科学イベントや科学体験ワークショップの実施、学校等における出前科学教室の開催や科学クラブの活動支援を行い、こどもたちの科学への興味関心を引き出す。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額(b-a) (d) 繰越額 A. 計(b+d)		26,373	38,604	38,402	25,272	21,866
			26,318	38,604	35,000	25,272	21,866
			▲ 55	0	▲ 3,402	0	0
			-	-	-	-	-
	B. 執行済額 うち交付金充当額 次年度繰越額		26,318	38,604	35,000	25,272	21,866
			19,583	32,567	32,966	20,892	18,174
			15,666	26,054	26,372	16,713	14,538
	執行率(%) (B/A)		74.4%	84.4%	94.2%	82.7%	83.1%
	予算の状況の説明	不要額(3,692千円)については、出前科学教室の実績精算によるものが主である。希望日程が重なるなど、実施できなかったプログラムがあったことなどから、前年度より開催コマ数が減少したことによる。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)	達成状況					
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	①科学イベント開催(3回) ②科学ワークショップ開催(30回) ③出前科学教室(100コマ) ④科学研究支援(6校)	目標	(①3回 ②30回 ③96コマ)	(①3回 ②30回 ③100コマ)	(①3回 ②30回 ③100コマ)	(①3回 ②30回 ③100コマ ④6校)	
		実績	①10回 ②30回 ③132コマ	①9回 ②36回 ③147コマ	①5回 ②31回 ③169コマ	①6回 ②30回 ③129コマ ④6校	
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 科学イベント(サイエンスフェスタ1回、科学作品展1回、巡回科学企画展4回を市内各所で開催)は目標を上回る。 科学ワークショップは異年齢の子ども達が交流しながら体験や観察を行い、学びあうワークショップを25プログラム30回実施。 出前科学教室は学校への科学あそび(幼稚園2)科学教室(小中107)の実績で計画を上回ることとなった。 科学研究支援では、小学校4、中学校2の科学クラブ・科学部の研究支援を行い、その児童生徒らが研究発表や実験実演イベントなどに出演するなどの活動をしている。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)	基準値(年度)	H30年度	H31年度	H32年度	目標値(年度)	
			()	(93%以上)	()	()	()
	・参加児童生徒の科学への興味・関心が高まったか(93%以上)を含め、アンケートにより、本事業のあり方について検証する。	目標	()	(93%以上)	()	()	()
		実績		95%			
	目標	()	()	()	()	()	
	実績						
進捗状況説明	保護者へのアンケートにおいて「大人も子どもも楽しめた」「大人向けのワークショップもやって欲しい」の回答が95.1%、子どもへのアンケートにおいて「とても楽しかった」「まあまあ楽しかった」の回答が97.7%あり、参加者にとって満足度の高い内容だったと思われる。出前科学教室も目標値を達成できた。また、指導者へのアンケートにおいて「児童生徒および指導者も楽しめた」の項目が100%、児童生徒へのアンケートにおいて「とても楽しかった」「まあまあ楽しかった」の項目が96.8%と高い水準の評価が得られた。さらに、児童生徒へのアンケートにおいて学校のせいとか科、理科は好きですかの項目に「とても好き」「まあまあ好き」「今日から好きになれそう」の回答が95.2%あり、科学に対し高い興味・関心をもっている事が示唆される。						

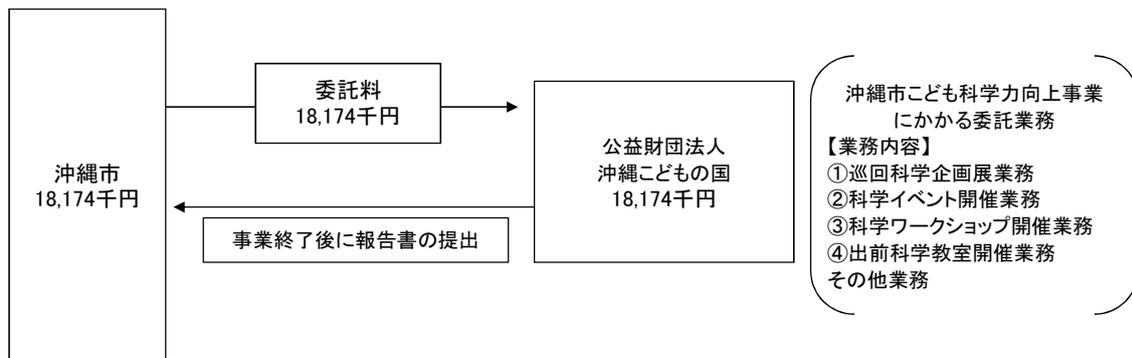
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 科学の「芽」を育てるプログラムである出前科学教室は、学校では取り揃えることが困難な物品等を活用して科学に対する興味・関心を引き出しており、本事業の認知度が高まったことであって希望する日程調整に時間を要している。 出前科学教室の申込がある学校に偏りがある。 アンケートによる満足度が高まっていることから、実施内容の改善による効果があったと考える。 	<ul style="list-style-type: none"> 各学年の単元を包括できるように出前科学教室プログラム数の拡充を図る。また、科学的な思考、論理的思考の向上に繋がるプログラムの考案に努める。 本市における小中学校校長や教頭、理科専科の教諭と密な日程調整と連携を図り、申込数の増加およびプログラム内容の充実化を図る。 科学体験ワークショップや出前科学教室など、本事業利用者アンケートでは、プログラム内容について9割以上が「楽しかった」と好評価だった。理科が「好き」「まあまあ好き」と答えた児童生徒は91.8%であった。参加プログラムに対する評価も「わかりやすかった・まあまあわかりやすかった」が90%と29年度より6.8%増えている。この結果は、これまでの取組みや実施内容の改善等により得られたものと考えられ、本事業を継続的に実施することにより理科や科学に対する興味・関心をさらに高めていきたい。

今後の取り組み方針

・沖縄県中部地区理科教育研究会や沖縄県立総合教育センター等と連携を取り、本県および本市における理科教育について情報交換を図り、出前科学教室プログラムの内容をさらに充実させる事で、本市全体の科学力育成につなげていく。
 ・小学校の科学クラブや中学校の科学部の活動を支援し、沖縄市サイエンスフェスタや子ども科学研究発表会、地域のイベント等において日頃の活動を発表する場を創出することで、科学の知識や関心、向上心がより一層、高まるよう取り組む。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
19,537	18,174	14,538	3,636	1,363



資金の 使途の 流れ、 費目、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○子どもを対象とした科学イベントの企画やプログラム開発など、競争入札に適さない事業であり、科学に関する専門的な技術・能力・経験と、子どもに関する事業実績が必要のため、子どもに体験を通して学ぶ楽しさを提供するとともに本市の「こどものまち推進」拠点として子どもの育成を目的に施設運営を行う団体と随意契約を行っており、妥当であると考え。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模について、前年度までの実績及び事業計画に基づき精査等を行っており、適正な規模となっている。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費用・使途について、事業内容を達成するために必要なものに限定されている。
	○	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

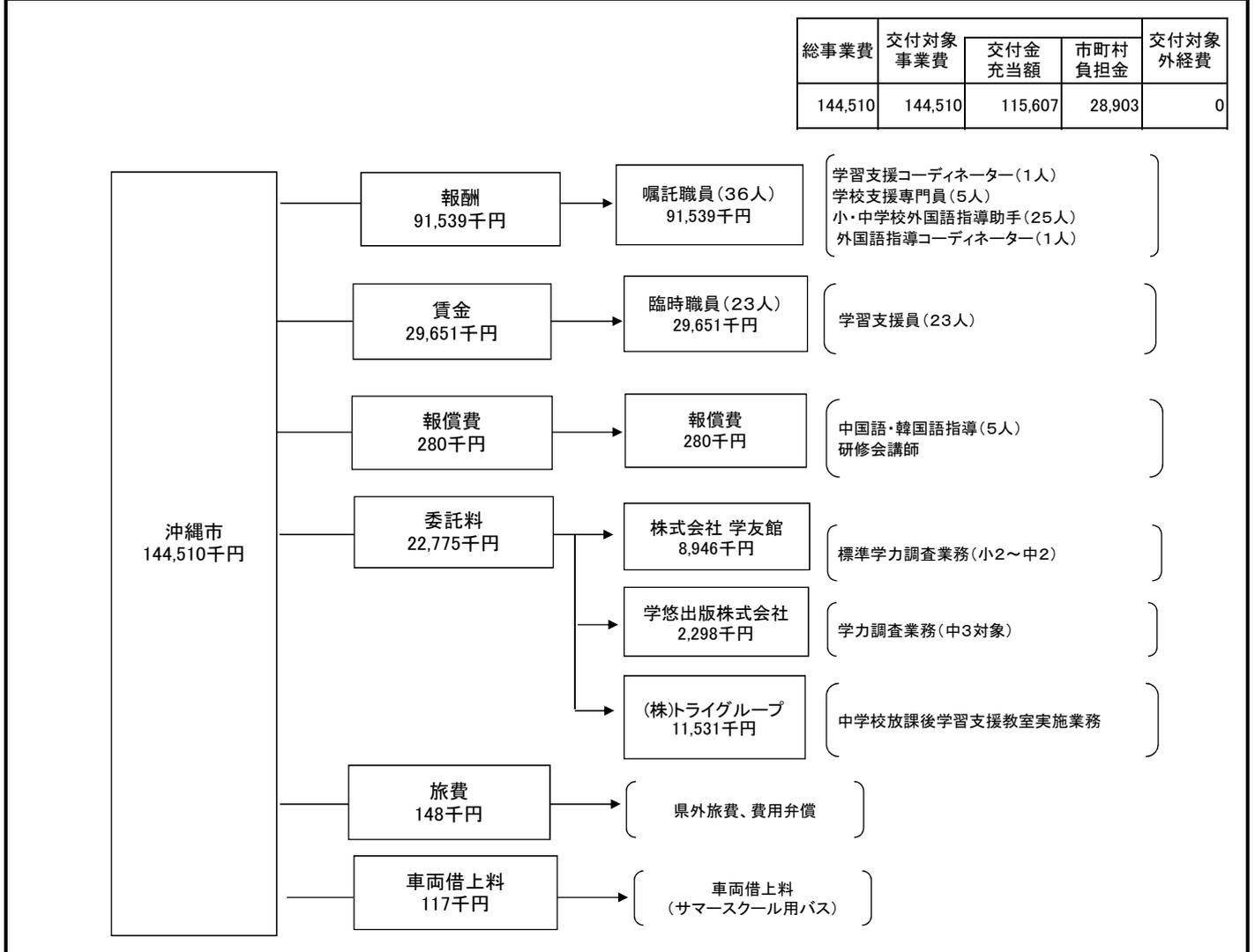
市町村名		沖縄市					
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-②	児童生徒の「わかる・意欲・学ぶ」を支援する事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-(ア)	
担当部課名	指導部 指導課	事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	確かな学力を身につける教育の推進 Ⅲ-3-(1)	
事業内容	学校支援専門員、教育補助者、外国語指導助手等を配置し、児童生徒の学力に応じた個々の学習指導を行うことで、学力の向上を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
		(a)当初予算額	96,794	126,114	165,630	163,582	161,264
	(b)予算現額	98,926	122,496	149,104	160,051	161,264	
	(c)増減額(b-a)	2,132	▲3,618	▲16,526	▲3,531	0	
	(d)繰越額	-	-	-	-	-	
	A.計(b+d)	98,926	122,496	149,104	160,051	161,264	
	B.執行済額	95,515	119,031	140,487	150,194	144,510	
	うち交付金充当額	76,409	95,223	112,389	120,154	115,607	
	次年度繰越額	0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)	96.6%	97.2%	94.2%	93.8%	89.6%	
予算の状況の説明	小学校における学習支援員について、年度当初から目標としていた人数を一部確保できなかったため随時採用していった。執行残額は実績に応じた精算払いによりよる。賃金(5,739千円)、委託料(10,490千円)等が生じた。						
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)	達成状況					
		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
	①日本語指導員の配置4人 ②外国語指導助手の配置25人 ③学習支援員の配置24人 ④学校支援専門員の配置5人 ⑤学習支援コーディネーター1人 ⑥外国語指導コーディネーター1人 ⑦外国語クラブ活動10校 ⑧研修会の開催 ⑨学力調査(1回) ⑩中学校放課後学習支援教室8校	目標 (①4人 ②25人 ③16人)	(①4人 ②25人 ③24人)	(①4人 ②25人 ③24人 ④5人)	(①4人 ②25人 ③24人 ④5人 ⑤1人)	⑥1人 ⑦10校 ⑧開催 ⑨1回 ⑩8校	
達成状況説明	・日本語指導員や外国語指導助手等は予定の人員配置ができ目標達成できたが、学習支援員については年度途中の任用も含めて23人の配置に留まり、人材確保に苦心しながらも担当教諭と連携して効果的な授業、わかる授業の実践に取り組むことで、児童生徒の学習をサポートすることができた。 ・外国語クラブは10校予定が8校になった。・学習支援員や教職員への指導研修会を大学教授等を講師に3回実施できた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)	基準値(年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(年度)	
	沖縄県学力到達度調査において、県と本市との平均正答率の差 小学校:県との差 -1ポイント以内を目指す	目標	()	()	(小学校 -1ポイント 以内)	(小学校 -1ポイント 以内)	()
		実績		県との差 -0.2ポイント	県との差 1.0ポイント	県との差 1.6ポイント	
	中学校:県との差 -3ポイント以内を目指す	目標	()	()	(中学校 -3ポイント 以内)	(中学校 -3ポイント 以内)	()
		実績		県との差 -2.6ポイント	県との差 -1.2ポイント	県との差 -1.1ポイント	
進捗状況説明	小学校においては、学校支援専門員による学校課題(学習面・生活面)解決への助言や、学習支援員による授業や補習時間における個別支援等により、丁寧な学習支援がなされ目標を達成できた。 中学校においては、中学校放課後学習支援教室の取り組みによる学力の底上げや小中連携による共通実践(黙想・板書・ノートの使い方)の推進が図られたことが目標達成の要因であると考えられる。 また、各種学力調査の分析による授業改善の取組みが各学校で行われ、改善を要する項目についての対応策が講じられたことも目標達成要因の一つである。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 漢字や計算問題等基礎的基本的な学習内容や学習習慣がまだ身につけていない児童生徒が多い。また、各種学力調査において学校間、学年間、学級間差が見られる。 日本語指導を希望する児童生徒が年々増加している。 HRT(ホームルームティーチャー)による、英語の授業案や指導が難しい。ALTの外部の研修セミナー参加を実施することで資質向上改善が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ICTを活用して視覚的に分かりやすい授業の構築や各種支援員によるつまづきのある児童生徒への関わり方、支援の在り方について研修や連絡会の充実を図ることで、基礎学力の定着や学校格差の解消に向かうものとする。 中学校放課後学習支援室の個別支援等により児童生徒の学習内容の理解を助け、自己肯定感を高めることで基礎学力の定着を図られるものとする。 カリキュラムマネジメントの取組が各種学力調査や児童生徒、保護者、教師のアンケートの分析に即したものになるようにする。 日本語の習得がどの程度できているのか面談を行い、指導対象の児童生徒を決定することで、適正な日本語指導支援ができると考えられる。 ALTやHRTが英語の事業案計画や指導ができるように資質向上を図る。

今後の取り組み方針

- 連絡会や研修会において、ICTを活用した授業の充実や学校支援専門員、学習支援員の効果的な取組の情報共有に努める。また、困り感のある項目についてワークショップ形式で課題解決や指導助言を行う。各学校の実態に応じて各種支援員の活用がなされているか学校訪問や研修会において確認し、丁寧で適切な学習支援や学校課題の解決につなげていく。
- 中学校放課後学習支援教室の実施において、生徒や教室環境等各校の実態に応じてより効果を高められるよう学校の世話係との連絡を密にして取組状況の把握と助言を行っていく。
- 各種学力調査の分析をもとに組織的、継続的に授業改善や補習体制、個別支援に取り組んでいる事例を共有しカリキュラムマネジメントを意識させる。
- 日本語指導を行う児童生徒の実態把握に努め、個別の指導計画に基づいて指導を行い、DLAを年2回(5月と2月)実施し日本語習得の確認を行っていくとともに、指導員の訪問校の調整等を行い、一人でも多くの児童生徒の日本語指導支援を行っていく。
- 小学校での英語授業の流れや手法を統一した内容で実施できるように資料作成する。小学校で英語の基礎力を習得できるように教員とALTが連携を密にして授業の準備に取り組む体制作りを行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金使途の流れ、点検、評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○臨時職員や嘱託職員は公募により選定した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○報酬、賃金及び報償費については、市の規程に基づく単価により積算した。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○委託費については、公募型プロポーザル方式により選定しており、目的に即し適正なものとなっている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途は事業目的に即しており、必要なものに限定されているかを確認した上で、支出している。

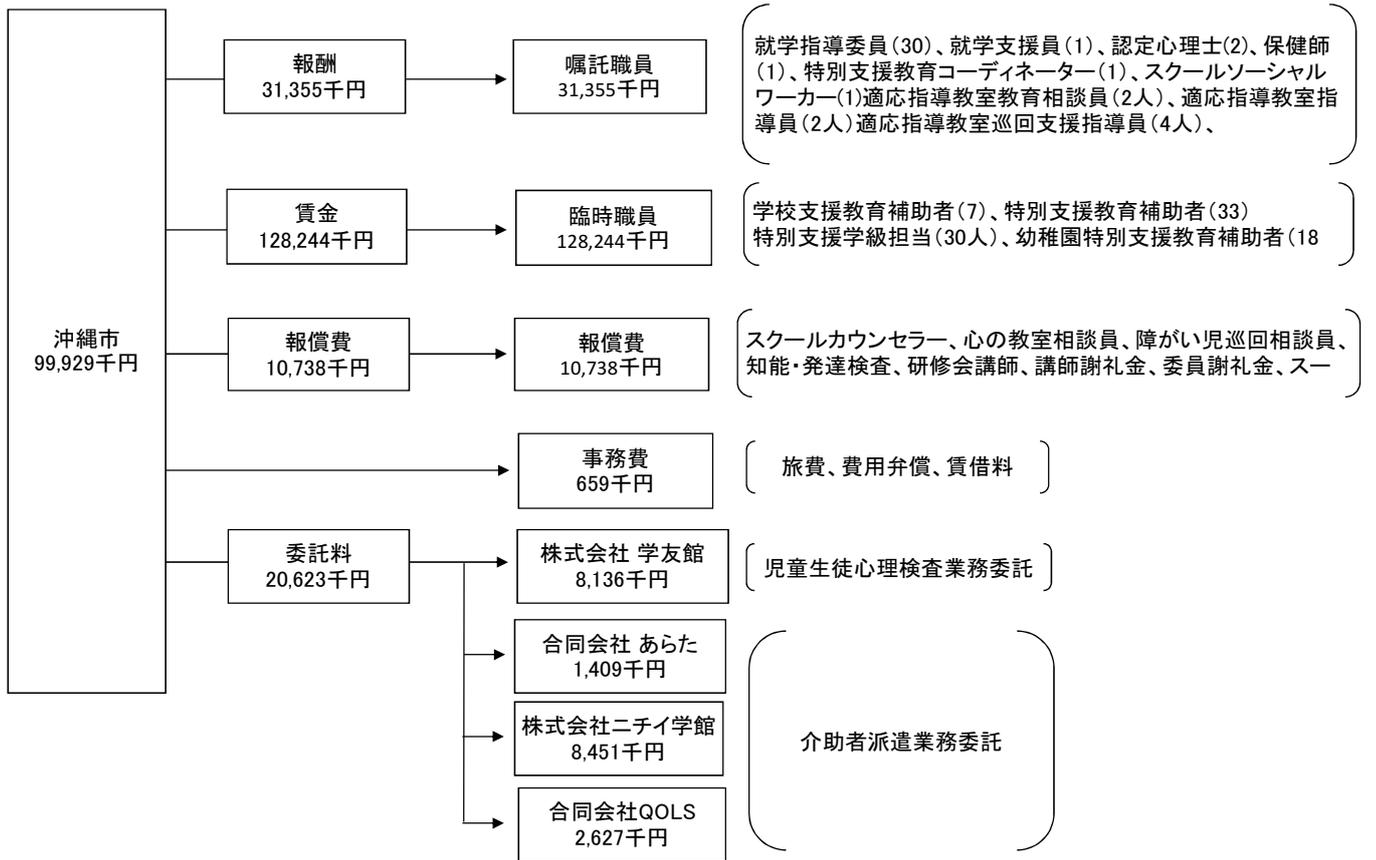
市町村名	沖縄市						
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-③	気になる子等の学びを支援する事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ウ		
担当部課名	指導部 指導課 指導部 市立教育研究所 こどものまち推進部 保育幼稚園課	事業実施 (予定)年度	平成24~令和3年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進 Ⅲ-3-(1)		
事業内容	特別な支援を要する園児児童生徒に対応した支援を行うことで、学校生活や学習上の困難の改善を図る。 また、不登校や学力不振の児童生徒への登校支援、学習支援を行うことで、不登校の改善を図る。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	247,728	255,001	255,993	247,736	271,228
		(b)予算現額	215,764	206,837	198,617	226,537	211,060
		(c)増減額(b-a)	▲31,964	▲48,164	▲57,376	▲21,199	▲60,168
		(d)繰越額	-	-	-	-	-
		A.計(b+d)	215,764	206,837	198,617	226,537	211,060
		B.執行済額	212,813	195,752	190,313	197,869	191,619
		うち交付金充当額	170,248	156,600	152,250	158,294	153,295
		次年度繰越額	0	0	0	0	0
		執行率(%) (B/A)	98.6%	94.6%	95.8%	87.3%	90.8%
予算の状況の説明	人材の確保が困難であったことから、賃金を57,673千円、報酬を2,495千円、計60,168千円を減額した。 不用額(19,441千円)の主な理由については、対象児童が欠席したことで、対応不用となったことによる委託料13,219千円、人材不足による採用ができなかったことによる、報酬2,610千円、賃金2,748千円、その他執行残等(報償費240千円、旅費591千円、借上料33千円)						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H30活動目標(指標)	達成状況					
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	③幼稚園特別支援学級担当 36人(補助者含む) ④幼稚園特別支援教育支援員 18人 ⑥心理士 2人 ⑦保健師 1人 ⑨市スクールカウンセラー 16校 ⑩心の教室相談員 8校 ⑪市スクールソーシャルワーカー 1人 ⑫学校支援教育補助者 8人 ⑬特別支援教育補助者 33人 ・就学支援員 1人 ・特別支援教育コーディネータ 1人 ⑭教育相談員 2人 ⑮適応指導教室指導員 2人 ⑯巡回支援指導員 4人 ⑰心理検査2回 ⑱介助者派遣11人	目標	①1人 ⑩8人 ②1人 ⑪2人 ③36人 ⑫15人 ④7人 ⑬41人 ⑤2人 ⑭42人 ⑥2人 ⑮4人 ⑦1人 ⑯2人 ⑧2人 ⑰4人 ⑨9人 ⑱15人	②1人 ⑩8人 ③29人 ⑪1人 ④7人 ⑫16人 ⑤2人 ⑬45人 ⑥2人 ⑭2人 ⑦1人 ⑯2人 ⑧2人 ⑰2人 ⑨9人 ⑱4人	③33人 ⑫16人 ④14人 ⑬37人 ⑤2人 ⑭1人 ⑥7人 ⑮1人 ⑦3人 ⑯2人 ⑧9校 ⑰2人 ⑨10校 ⑱2人 ⑩1人 ⑲4人	③36人 ⑬33人 ④18人 ⑭1人 ⑤2人 ⑮1人 ⑥7人 ⑯2人 ⑦16校 ⑰2人 ⑧8校 ⑱4人 ⑨11人 ⑲2回 ⑩28人 ⑱11人	
実績	①1人 ⑩8人 ②1人 ⑪2人 ③37人 ⑫15人 ④7人 ⑬43人 ⑤2人 ⑭2人 ⑥7人 ⑯2人 ⑦2人 ⑰4人 ⑧2人 ⑱4人 ⑨9人 ⑲8人	②1人 ⑩8人 ③33人 ⑪1人 ④7人 ⑫12人 ⑤2人 ⑬37人 ⑥7人 ⑭2人 ⑦1人 ⑯2人 ⑧1人 ⑰2人 ⑨8人 ⑱4人	③31人 ⑫10人 ④14人 ⑬38人 ⑤2人 ⑭1人 ⑥7人 ⑮1人 ⑦3人 ⑯2人 ⑧9校 ⑰2人 ⑨10校 ⑱4人 ⑩11人 ⑲4人	③30人 ⑬33人 ④18人 ⑭1人 ⑤2人 ⑮1人 ⑥7人 ⑯2人 ⑦16校 ⑰2人 ⑧8校 ⑱4人 ⑨11人 ⑲2回 ⑩27人 ⑱8人			
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 心理士や保健師は概ね配置できて支援を実施できたものの、学校支援教育補助者や特別支援教育補助者は人材確保が難し、随時募集、任用したものの目標達成ができなかった。 特別支援教育介助者は11人を想定したが、実際に派遣要請を受けて対応したのは8人であった。 教育相談員2人及び適応指導教室指導員2人、巡回支援指導員4人について、目標どおり配置することができた。 幼稚園の特別支援学級担当については、当初予定の人員数を確保することはできなかったものの、随時任用することで対応し、園児の特性に対応した体制づくりが概ね達成できた。 						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H30成果目標(指標)	基準値 (年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値 (年度)	
	(幼稚園) 保護者へのアンケートで、発達の状況に応じた特別支援員の対応への満足度80%以上	目標	()	(80%以上)	(80%以上)	()	()
		実績		97%	98%		
	(小学校) 対象となる児童生徒の保護者へのアンケートで、特別支援員の対応への満足度80%以上	目標	()	(80%以上)	(80%以上)	()	()
		実績		100%	70%		
不登校児童生徒登校復帰率15%以上	目標	()	(14%以上)	(15%以上)	()	()	
	実績		14%	16%			
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 幼稚園において、発達の状況に応じた教育の実施状況について、保護者アンケートを行い、全園平均で98%の保護者が満足している結果となり、目標を達成した。 小学校において、特別支援員の対応について、保護者アンケートを行い、満足度は全小学校平均で70%となり、目標に届かなかった。 不登校児童生徒の登校復帰率は16%であり、目標を達成した。 						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・不登校・別室登校の児童生徒が多く、新たな不登校を出さない取り組み、不登校児童生徒への学習支援等に取り組んで行かなければならない状況にある。 ・特別支援教育補助者の配置申請に支援度が低い児童生徒も含まれており、支援の必要度合いを確認するために時間を要している状況にある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒支援訪問やヒヤリング等でしっかりと実態を把握し、新たな不登校をうまない具体的な対策を検証する必要がある。 ・特別支援教育補助者の配置にあたっては学校において支援度の優先順位等(①戸外飛び出し②他者への攻撃③自傷行為などの危険度が高いもの)を考慮する必要がある。

今後の取り組み方針

・新たな不登校をうまない、分かる授業の授業改善の魅力ある学校づくりの取り組みと、学校支援教育補助者、スクールカウンセラー、心の相談員等のスキルアップ研修会や不登校児童生徒への社会体験や学習支援等の対応から登校復帰に向けた取り組みを計画的及び継続的に行う。
 ・特別支援教育補助者配置の充実と特別支援教育担当者研修の充実によるスキルアップ、校内特別支援教育の充実に向けて継続的な相談体制や支援体制の充実を図る。また、教育と福祉の連携強化による「トライアングルプロジェクト」を推進する。

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
194,368	191,619	153,295	38,324	2,749



資金の流し、点検、評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は公募型プロポーザル方式により、組織体制、実績、技術・知識・金額等を勘案したうえで審査し、選定している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模も目的に即し適正なものとなっている。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○気になる子への支援に要する人件費や心理検査業務委託料など、事業目的に即し真に必要なものであったと判断した。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

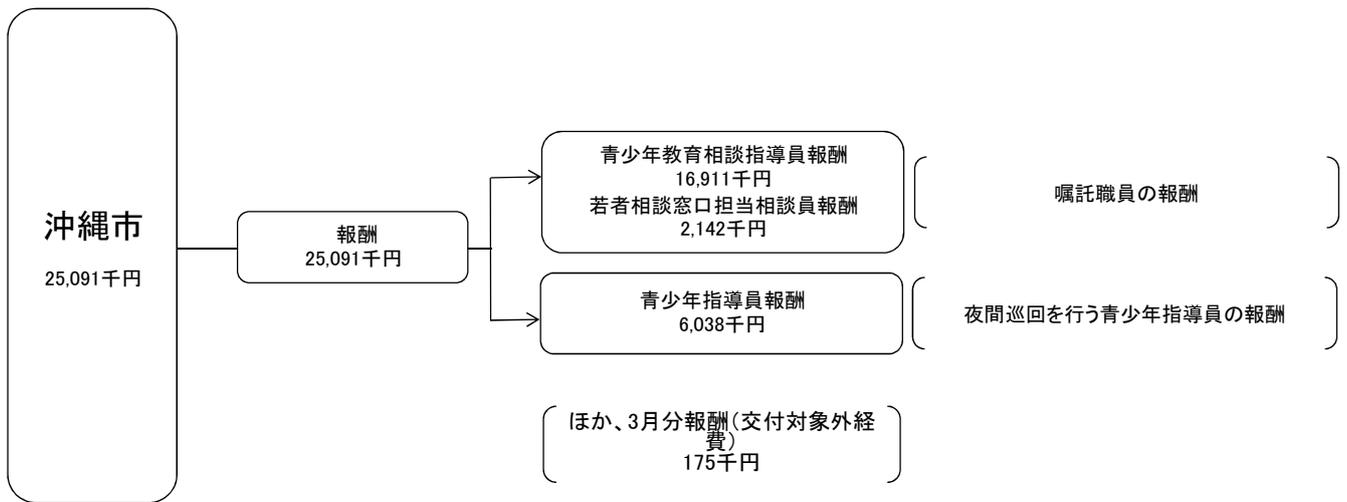
市町村名		沖縄市					
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-④	青少年等支援事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-ウ	
担当部課名	指導部 青少年センター	事業実施(予定)年度	平成25~令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	子ども・若者の育成支援	
事業内容	青少年の健全育成を図るため、青少年指導員による夜間の街頭指導や青少年教育相談指導員による教育相談や登下校の巡回指導、各種体験活動等を行った。また、若者相談窓口担当相談員を設置し、困難を有する若者の自立や非行に関して悩みを抱えている家族や本人等に対し、相談支援を行った。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	26,447	31,281	29,375	27,529	27,024
		(b) 予算現額	26,210	29,860	29,229	27,529	27,024
		(c) 増減額(b-a)	▲ 237	▲ 1,421	▲ 146	0	0
		(d) 繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計(b+d)		26,210	29,860	29,229	27,529	27,529
	B. 執行済額		25,093	29,189	28,859	26,269	25,091
	うち交付金充当額		20,074	23,351	23,086	21,015	20,072
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		95.7%	97.8%	98.7%	95.4%	91.1%
予算の状況の説明		事業は当初予定通り実施できた。不用額については、嘱託職員の報酬の資格差額や、青少年指導員の夜間巡回における雨天等による実施回数の減。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	青少年教育相談指導員配置 嘱託職員8名	目標	(8名)	(8名)	(8名)	(8名)	
		実績	8名	8名	8名	8名	
	青少年指導員配置 述べ2417人	目標	(2417人)	(2417人)	(2417人)	(2417人)	
		実績	4554人	4471人	3447人	3339人	
	若者相談窓口担当相談員配置 嘱託職員1名	目標	(2名)	(2名)	(1名)	(1名)	
実績		2名	2名	1名	1名		
達成状況説明	青少年教育相談指導員については、活動内容を教育関係者等へ周知することで8名の配置ができた。青少年指導員については、地域自治会からの理解と協力が得られ、目標126名を上回る143名の配置ができた。若者相談窓口担当相談員については、関係機関への周知により1名配置できた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)
	午前・午後巡回指導件数 前年度比 8.5%減	目標	()	(8.5%減)	()	()	()
		実績		10.3%減			
	夜間・合同街頭指導件数 前年度比 4.6%減	目標	()	(4.6%減)	()	()	()
		実績		23.2%増			
	社会復帰件数 9件以上	目標	()	(9件以上)	()	()	()
		実績		9件			
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 午前・午後巡回指導件数は、前年比10.3%減となり、目標を達成した。 夜間・合同街頭指導件数は、前年比23.2%増となり、目標を達成できなかった。 社会復帰件数は、9件となり、目標を達成した。 						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年指導員としての人材の確保が懸念される。 ・登下校巡回指導は、市内公園等で指導される児童生徒数が減少している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄市青少年指導員協議会を通じて、各校区(学校、自治会等)単位における募集を兼ねた周知・広報活動や各関係機関との連携による人材確保に取り組む。 ・登下校巡回で指導される児童生徒数が減少してきていることから、不登校児童生徒減少をめざし、巡回指導以外の手法の検討が必要。

今後の取り組み方針
<ul style="list-style-type: none"> ・地域や学校、警察署、沖縄市青少年指導員協議会、沖縄地区少年補導員協議会、教育研究所、指導課、子ども相談健康課等関係機関とのさらなる連携、情報共有を図り、不登校児童生徒の更なる減少を目指す。 ・不登校の児童生徒の減少をめざし、直接家庭へ出向き登校を促したり、巡回活動の幅を広げる。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
25,266	25,091	20,072	5,019	175



資金の 用途の 流れ、 点検、 評価、 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○青少年指導員は、市内小中学校や各自治会からの推薦を基に委嘱しており、適切に選定している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○報酬は市の規程に基づく単価となっており、予算規模は事業内容に見合った適正なものとなっている。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については、事業内容を達成するために必要なものであり、活動状況に応じた必要最小限の支出となっている。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	沖縄市						
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-⑤	中学生海外ホームステイ派遣事業					
担当部課名	指導部 指導課	事業実施(予定)年度 平成24～令和3年度					
		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所					
		沖縄振興基本方針該当箇所					
事業内容	国際的な広い視野を持った人材を育成するため、市内中学校の生徒を対象に海外短期ホームステイ活動を支援し、海外文化交流等を通じて、国際理解教育を推進する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額(b-a) (d) 繰越額 A. 計(b+d)		8,066	8,235	5,082	5,387	5,525
			5,967	5,690	3,651	4,020	5,750
			▲ 2,099	▲ 2,545	▲ 1,431	▲ 1,367	225
			—	—	—	—	—
			5,967	5,690	3,651	4,020	5,750
	B. 執行済額		5,865	5,635	3,596	3,619	5,750
	うち交付金充当額		4,691	4,508	2,876	2,895	4,600
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		98.3%	99.0%	98.5%	90.0%	100.0%
予算の状況の説明		派遣事業について、計画していた人数分の実施ができた。 台風の沖縄本島接近により、当初の出発日では出発できないと判断。急遽1日前倒して沖縄を出発して東京宿泊したことから、1日分の宿泊費用等が増額となった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)	達成状況					
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	中学生10名を海外短期ホームステイへ派遣する。	目標	(12名)	(8名)	(10名)	(10名)	
		実績	12名	8名	10名	10名	
達成状況説明	オーストラリア連邦クイーンズランド州ブリスベンに、市立中学校10名を派遣し、ホームステイ方式による異文化交流及び語学研修を実施することができた。 期間:平成30年9月28日～10月13日 ※沖縄地方への台風接近のため、1日前倒して沖縄出発。 派遣数:市立中学校生徒(2年生～3年生)						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)	基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)	
	保護者へのアンケートで、帰国後、生徒の国際的な視野が広まったと感じた割合(80%以上)を含め、本事業の在り方について検討する。	目標	()	(80%以上)	()	()	()
		実績		100%			
		目標	()	()	()	()	()
	実績						
進捗状況説明	参加生徒の保護者アンケート(10名)において、帰国後の意識変化を全保護者が回答。例として海外ニュースなどの視聴機会の増加やそれに伴う海外の政治等への興味関心の増大、留学や進路に対する生徒本人の意思の具体化のほか、語学力の向上も回答されている。概ね保護者からは、生徒の進路等の決定や生徒の成長に当該事業が大きな影響があったと感じている様子である。						

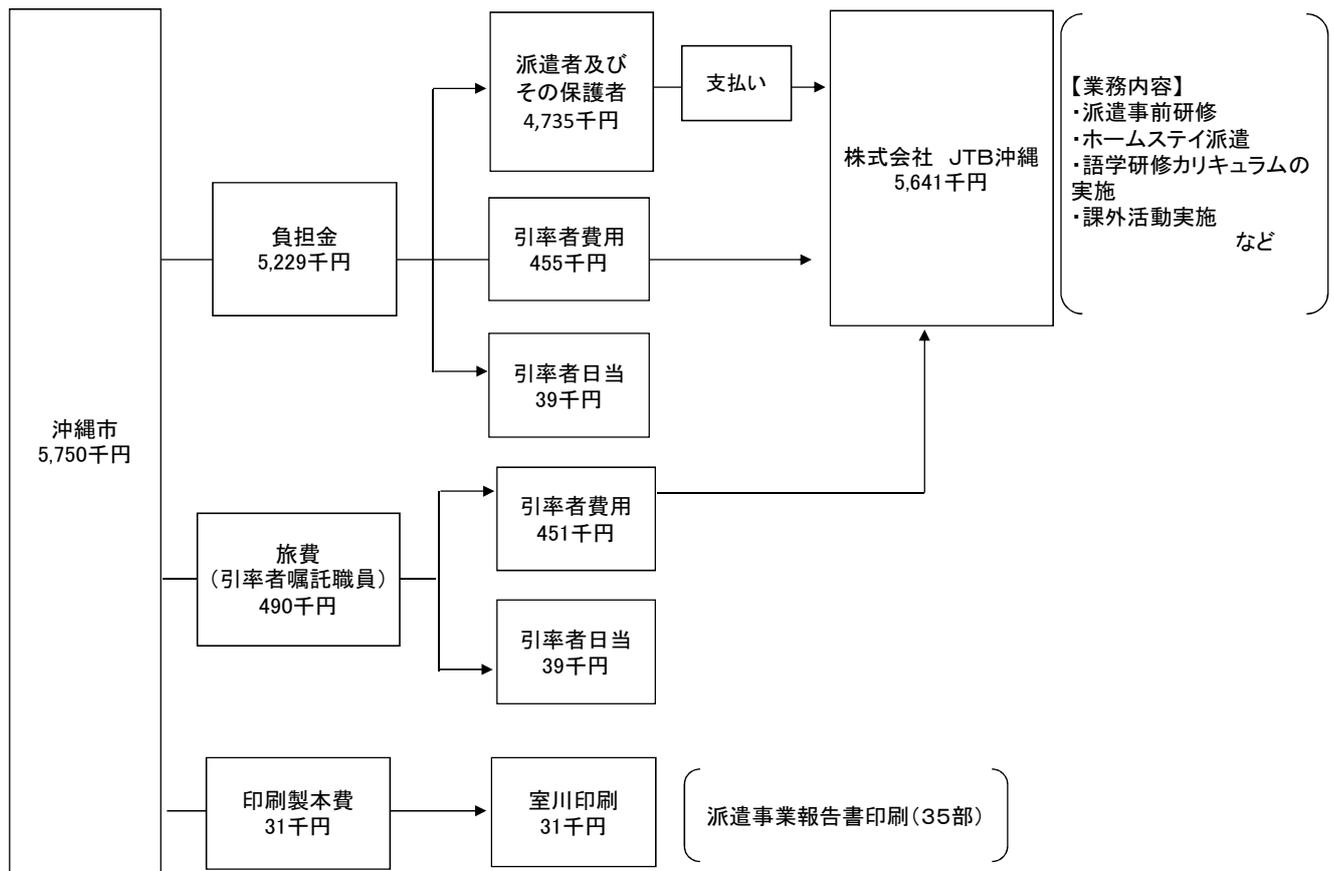
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・「日本のことをもっと知っておけばよかった」との意見があった。 ・ホームステイ先の文化や歴史等もっと学んでおくべきだったという意見が多かった。 ・事後学習で体験発表及びホームステイの取り組みのロビー展示の充実を行う必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事前学習や研修の内容の検討改善が必要である。 ・事前研修では、①自分で考える。②自分から進んでやる。③分からない事は聞いてみる。④できないことは教えてもらう。⑤みんなで協力するときは一緒にやるなどチームビルディングを中心に行っているが、現地の文化や歴史、民族に関する書籍やインターネットなどを利用して事前に学習する計画を検討する。 ・発表の内容や展示の工夫を整理検証して、多くの市民へ周知を行う。

今後の取り組み方針

・今年度は、チームビルディングの他に自国の歴史や文化等について学ぶ時間を確保し、より深い学びにつながるような事前学習を実施する。
 ・帰国後の発表の場を市中学校ストーリーテリングコンテスト会場で行い(ロビーでは留学体験新聞の発表も実施する)、さらに多くの市民に周知できるよう庁舎ロビーでも1週間程度の体験新聞を掲示する期間を設ける。
 ・事前学習において、各参加者が自ら訪問先の歴史や文化等について学ぶことを勧め、そのための情報提供を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
5,750	5,750	4,600	1,150	0



資金の流	評価	点検項目	評価に関する説明
用途の流 点検 評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○派遣生徒は各学校の推薦に基づき、市教委の面接を行って選定している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○事業内容に適した派遣人数で計画通り執行でき、適正な予算規模であると考えられる。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○本市の負担額は40万円(要保護・準要保護以外)を上限としており、本市の将来を担う人材育成事業の海外派遣に要する費用として妥当であると考えられる。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途も真に即し必要なものに限定されている。

市町村名	沖縄市						
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-⑥	学校ICT整備活用支援事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-(ア)	
担当部課名	指導部 教育研究所、学務課	事業実施(予定)年度	平成30年度	沖縄振興基本方針該当箇所	確かな学力を身に付ける教育の推進		
事業内容	電子黒板等のICTを効果的に活用した「わかりやすい授業」の展開など、教育の質の向上を図るため、市内小中学校の各普通教室及び特別教室等(500教室)にて使用する電子黒板等を整備し、ICT支援員を配置した。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額(b-a) (d) 繰越額 A. 計(b+d)		378,454				
			368,999				
			▲ 9,455				
			—				
			368,999				
	B. 執行済額		349,101				
	うち交付金充当額		279,280				
	次年度繰越額		0				
	執行率(%) (B/A)		94.6%				
予算の状況の説明		不用額は備品購入の入札差額等によるものであり、事業は計画どおりに執行した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	ICT支援員の各校への配置	目標	(6人)	()	()	()	
		実績	6人				
	各小中学校電子黒板の整備 ・小学校350台 ・中学校150台	目標	(小学校350台 中学校150台)	()	()	()	
		実績	小学校350台 中学校150台				
達成状況説明	全小中学校の普通教室及び理科室等へ液晶型電子黒板(500台)を設置した。電子黒板の導入に合わせて、ICT支援員を巡回形式で学校へ配置した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	H31年度	H32年度	目標値(年度)
	・児童・生徒にアンケート調査を実施し、ICTを活用した授業が分かりやすかったと答えた割合(80%以上)を含め、本事業の在り方について検討する。	目標	()	(80%以上)	()	()	()
		実績		91.9%			
		目標	()	()	()	()	()
		実績					
	進捗状況説明	・ICTを活用した授業について、児童生徒にアンケート調査を実施した結果、目標の80%以上である91.9%の児童生徒から授業が分かりやすかったとの回答が得られた。					

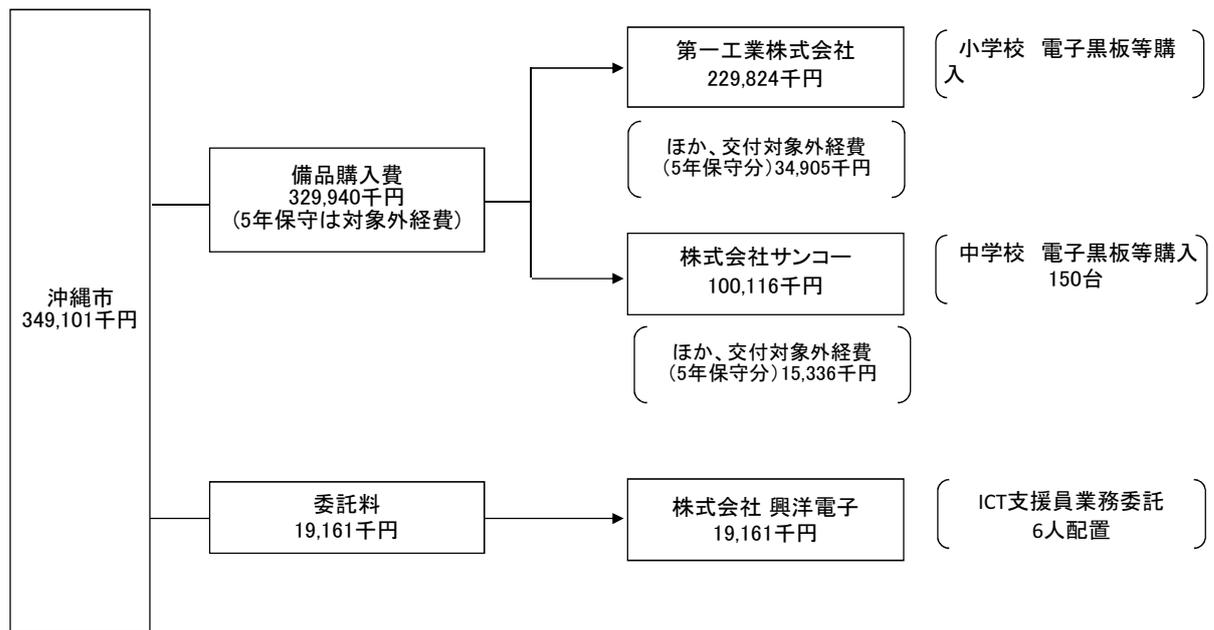
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 電子黒板について、学校ネットワークの関係からネット接続が限定されていることや、専用PCの要望がある。 ICT支援員について、電子黒板の導入に合わせて配置したが、学校現場から継続して支援員を配置するよう要望がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 電子黒板について、学校ネットワーク環境の整備や専用PCの設置により、活用の幅の拡大や利便性の向上が見込まれるため、今後の更なる学校ICT環境整備が重要となる。 ICT支援員については、ICT整備が進むにつれ、ICTを活用した授業展開が更に増加する。整備したICTを効果的に活用するためにもICT支援員の配置は重要。特に苦手としている教員にとっては、必須である。直接雇用による配置ができれば切れ目のない形での支援が可能になる。

今後の取り組み方針

- 電子黒板をより効果的に活用するためにも、学校ネットワークの再構築を含めた環境整備に向けた検討を行う。
- 教員に対するICT機器活用に関する支援を検討する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
399,342	349,101	279,280	69,821	50,241



資金の 用途の 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○購入業者は指名競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式で選定しており、妥当であったと考えている。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○不用額は入札差額によるものが主であり、事業費の5%程度であったことから適正な規模であったと考えている。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目、用途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。

市町村名		沖縄市					
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	5-①	若年者就労等支援事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-イ	
担当部課名	経済文化部 企業誘致課	事業実施(予定)年度	平成24年～令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	若年者の雇用促進	
事業内容	職業人講話やマナー講座等を通じて、小中高校生の就業意識の向上を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額(b-a) (d) 繰越額 A. 計(b+d)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
		35,450	11,995	12,264	14,023	14,023	
	28,434	10,402	12,342	14,023	14,023		
	▲ 7,016	▲ 1,593	78	0	0		
	—	—	—	—	—		
	28,434	10,402	13,378	14,023	14,023		
	B. 執行済額		27,126	10,402	11,019	11,198	13,658
	うち交付金充当額		21,700	8,322	8,815	8,958	10,925
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		95.4%	100.0%	82.4%	79.9%	97.4%
予算の状況の説明		不用額の発生理由は、概算契約の精算による残額であり、当初計画していた事業内容を適切に実施している。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)	達成状況					
			H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	
	学校における職業人講話、マナー講座等の実施(8校)	目標	()	()	(8校)	()	
		実績			10校		
	【参考指標】 進路未決定者(高校3年生向け)への職業人講話	目標	(実施)	(1回)	()	()	
		実績	実施	3回			
	【参考指標】 企業と教育現場のマッチング	目標	(実施)	(3回)	()	()	
実績		実施	6回				
【参考指標】 参加高校生全員によるビジネスプランコンテスト出場	目標	(実施)	(1回)	()	()		
	実績	実施	1回				
達成状況説明	・学校における職業人講話、マナー講座等の実施について、教育現場(小中学校)で取り組む職場見学や職場体験の事前学習支援として、職業人講話、出前講座とマナー学習の講師手配を10校(13回)行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)	基準値(年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(年度)	
	児童生徒へのアンケートで就業意識の向上が図られた(80%以上)を含め、アンケートにより、本事業のあり方について検証する。	目標	()	(改善)	(70%)	(80%)	()
		実績		改善	93.4%	91.3%	
	【参考指標】 若年者就労等支援事業参加者数 200人	目標	()	(200人)	(200人)	()	()
		実績		787人	1,344人		
進捗状況説明	・アンケートにおける就業意識の改善について、職業人講話、マナー講座等において91.3%の学生が「働くことや仕事に対して良い印象を持った」と回答し、目標を達成した。						

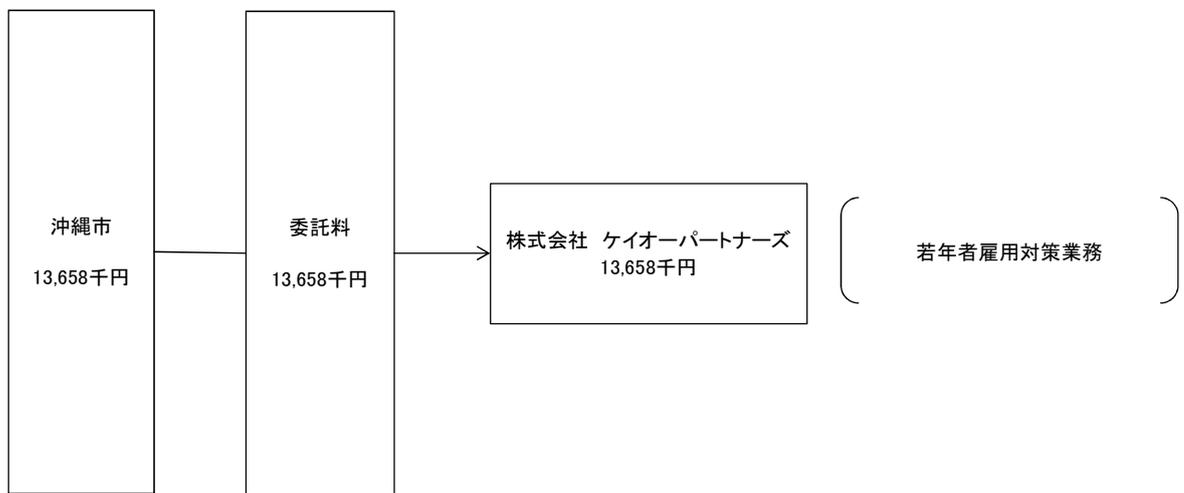
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・事業開始の時期には、学校においてすでにカリキュラム(年間計画)が確定していることから、支援内容や実施時期等についての留意が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・就業意識の向上に向け、小中学校および高等学校において年間計画等をヒアリングの上、効果的な実施時期及び支援内容を検討する必要がある。

今後の取り組み方針

・就業意識の向上に向け、実際に企業の見学・訪問を実施する等、支援内容の充実を図るとともに、引き続き教育委員会や教育現場(小中高校)との連携を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

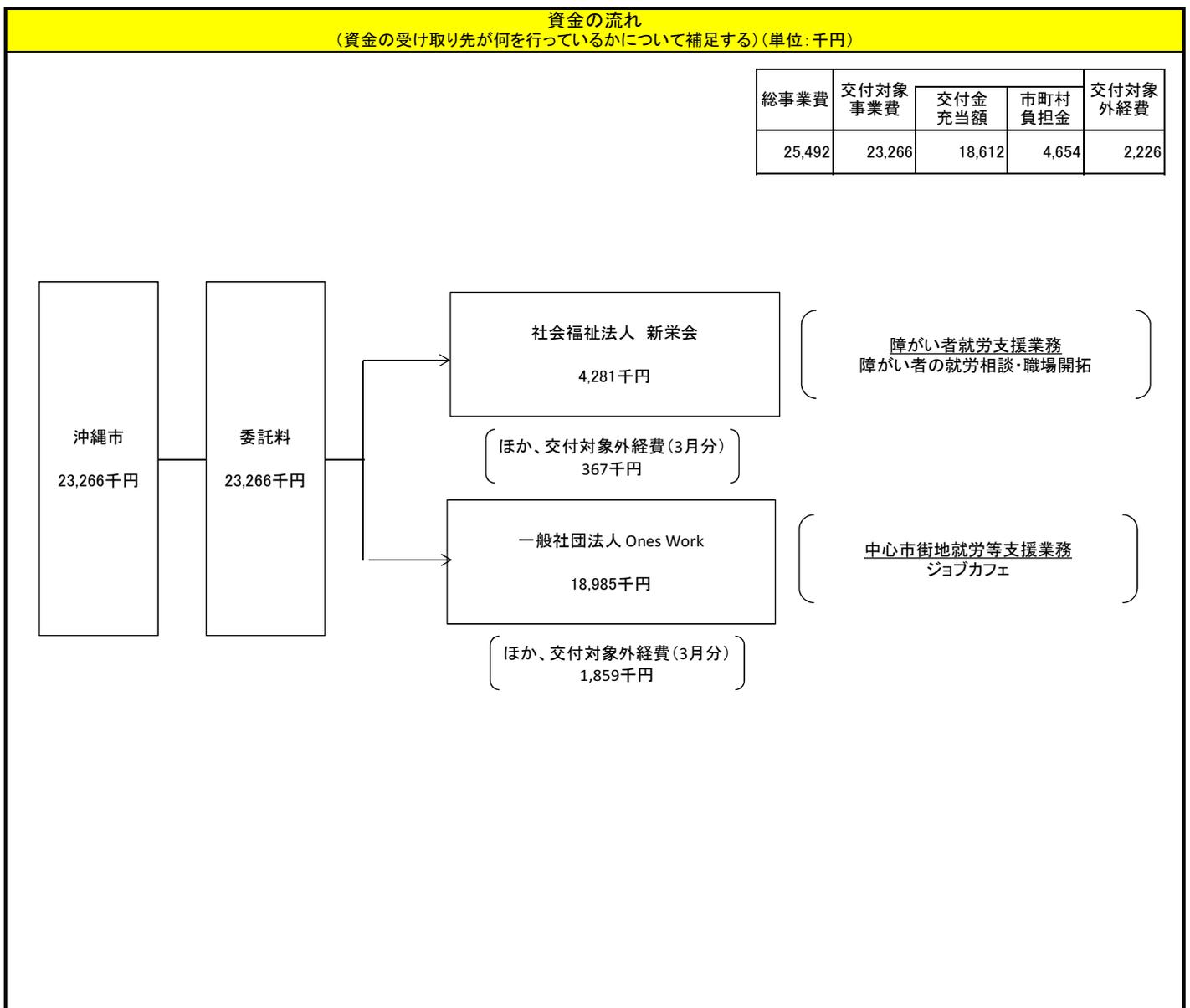
総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
13,658	13,658	10,925	2,733	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式で選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模は、事前に業者からの見積書を聴取し内容を精査しており、適正であった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		沖縄市					
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	5-②	就労支援センター事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-ア	
担当部課名	経済文化部 企業誘致課	事業実施(予定)年度	平成25年～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	雇用機会の創出・拡大と求職者支援		
事業内容	就労相談や就労支援講座等を実施し、求職者の就職決定に繋げる。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
		(a)当初予算額	39,331	39,867	37,654	37,527	23,390
	(b)予算現額	39,272	39,867	37,654	37,696	23,390	
	(c)増減額(b-a)	▲59	0	0	169	0	
	(d)繰越額	-	-	-	-	-	
	A.計(b+d)	39,272	39,867	37,654	37,696	23,390	
	B.執行済額	38,338	32,532	33,180	37,696	23,266	
	うち交付金充当額	30,669	26,026	26,543	30,156	18,612	
	次年度繰越額	0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)	97.6%	81.6%	88.1%	100.0%	99.5%	
予算の状況の説明	本事業は年間を通じて業務委託を行っており、交付対象期間を4月から2月までとし、3月分は交付対象外として計画していた。不用額の発生理由は、交付対象期間内の執行における残額であり、当初計画していた事業内容を適切に実施している。						
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)	達成状況					
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	就労相談	目標	(2,000人)	(2,000人)	(2,000人)	(2,000人)	
		実績	3,645人	3,229人	3,830人	3,258人	
	就労支援講座の開催	目標	(11回)	(11回)	(11回)	(6回)	
		実績	6回	14回	14回	15回	
	職場体験	目標	(35件)	(35件)	(35件)	(35件)	
		実績	40件	41件	44件	51件	
	【参考指標】 職業斡旋	目標	(500件)	(500件)	(500件)	()	
		実績	623件	325件	455件		
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 就労相談について、目標数値2,000人に対し、実績数3,258人と目標を達成した。実績数の内訳は、障がい者就労支援業務で155人、中心市街地就労等支援業務で3,103人となった。 就労支援講座は、目標6回に対し、15回の実施と目標を達成した。 職場体験のコーディネートは、目標件数35件に対し、51件実施と目標を達成した。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)	基準値(H24年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(年度)	
					(47.3%)	()	
	・就職決定者割合47.3%	目標	()	()	()	()	
		実績				50.9%	
	【参考指標】 就職決定者数	目標	(661人(実績))	(700人)	(700人)	()	()
		実績		665人	706人		
進捗状況説明	就職決定者割合50.9%の内訳は、障がい者就労支援業務4人、中心市街地就労等支援業務142人であり、きめ細やかな就労相談及び求職者ニーズに合った就労支援講座を開催できたこと、有効求人倍率の上昇など雇用情勢の改善により、目標を達成した。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 有効求人倍率が改善傾向にあるなか、業種によっては人手不足の課題があり、業種のイメージが先行していることなどにより、雇用のミスマッチが生じている。 人手不足の要因ともなる離職率の改善に向けた支援が課題となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> 人手不足の業種について、求職者の職業理解を促す取り組みが求められている。 離職率の改善に向けて、就業中の方に対しての支援や企業に対する取り組みを実施する必要がある。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> 関連機関や企業と連携し、職場体験のコーディネートを実施するほか、企業説明会を実施するなどして、求職者の就職決定に繋げる。 引き続き、就業中の方に対しての相談支援を実施するほか、企業向けにセミナー等を開催し働き方改革や人材育成制度等の周知及び助言等を行う。 		



資金の流 れ、費 目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は経験、知識を特に必要とする特定の者でなければ履行できない随意契約により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模は、事前に業者からの見積書を聴取し内容を精査しており、適正であった。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	沖縄市						
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	5-③	中小企業人材育成支援事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(8)-ア	
担当部課名	経済文化部 商工振興課	事業実施(予定)年度	平成25年～30年度		沖縄振興基本方針該当箇所	中小企業等の総合支援の推進	
事業内容	市内中小企業者に対し、技術力の向上や能力開発のため、資格取得講座を実施し、中小企業人材のスキルアップを図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額(b-a) (d) 繰越額 A. 計(b+d) B. 執行済額 うち交付金充当額 次年度繰越額 執行率(%) (B/A)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
		9,003	9,003	8,847	2,587	2,587	
		9,003	9,003	8,847	2,587	2,587	
		0	0	0	0	0	
		—	—	—	—	—	
		9,003	9,003	8,847	2,587	2,587	
		7,867	7,672	6,761	2,311	2,236	
		6,293	6,137	5,408	1,848	1,788	
		0	0	0	0	0	
		87.4%	85.2%	76.4%	89.3%	86.4%	
予算の状況の説明	不用額については、受講者の減に伴いテキスト等の量が減ったことなどによるものである。						
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)	達成状況					
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	・資格取得講座の開催(8講座)	目標	(9回)	(9回)	(10回)	(8回)	
		実績	15回	15回	12回	14回	
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	・人気講座の追加を行い、目標を上回る開催数を達成した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)	基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)	
	・研修を受講した人のうち、資格取得者数12人以上	目標	()	(12人以上)	()	()	()
		実績		4人			
		目標	()	()	()	()	()
		実績					
進捗状況説明	・目標12人以上に対し実績4人と目標を下回った。要因として、受講者数の減少が考えられる。						

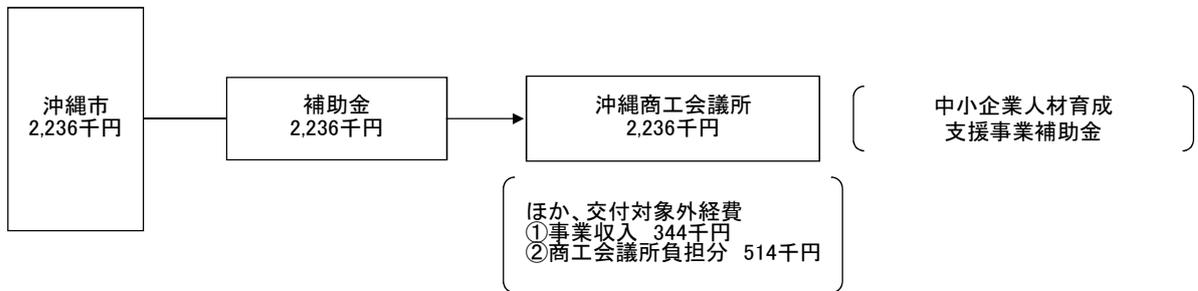
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	県内の建設業界が好調である一方、人材不足によりセミナーへの参加者が減少傾向である。 また、従業員等の資格取得やスキルアップを図ることで、建設業者の受注機会の創出を図る目的だったが、社会経済状況の変化も相まって、受注が増加している状況である。	本事業の目的を概ね達成している状況にあるため、中小企業の人材育成への支援方針について、見直す必要がある。

今後の取り組み方針

これまでに蓄積された人材育成支援のノウハウや関連機関との連携手法を活かし、引き続き中小企業の支援を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
3,094	2,236	1,788	448	858



資金の 使途の 流れ、 費目、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助事業者は、組織、実績、知識等を勘案した結果、妥当であると判断できる。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については、初年度及び前年度の実績を参考に事業内容の精査等を行っており、適正である。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○補助先である沖縄商工会議所への補助率は8割であり、受益者との負担関係は妥当である。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使徒については事業目的達成の観点から必要性について額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。

市町村名		沖縄市					
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	6-①	地域防災対策事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(4)-イ	
担当部課名	総務部 防災課	事業実施(予定)年度	平成24年度～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
事業内容	災害に備え、地域防災力を強化するため、継続して自主防災組織の結成促進・育成を実施する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			26年度(繰越)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	0	286,243	324,086	15,919	10,591
		(b) 予算現額	0	285,912	289,601	15,919	4,666
		(c) 増減額(b-a)	0	▲ 331	▲ 34,485	0	▲ 5,925
		(d) 繰越額	2,570	—	—	—	—
		A. 計(b+d)	2,570	285,912	289,601	15,919	4,666
	B. 執行済額		2,570	273,719	288,247	13,075	4,425
	うち交付金充当額		2,056	218,975	230,597	10,459	3,539
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		100.0%	95.7%	99.5%	82.1%	94.8%
予算の状況の説明		自主防災組織の結成、資機材・防災倉庫の整備については、地域との合意形成に時間を要したことから、結成数を5組織→2組織、倉庫整備を2箇所→1箇所に変更手続きを行ったため、▲5,925千円を減額とした。 また、不用額241千円については、入札差額によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	防災組織の結成(2組織)	目標	(5組織)	(5組織)	(5組織)	(2組織)	
		実績	2組織	4組織	4組織	2組織	
	防災組織資機材・倉庫整備(3組織)	目標	(5組織)	(5組織)	(5組織)	(3組織)	
		実績	3組織	2組織	5組織	3組織	
防災倉庫整備(1箇所)	目標	(8箇所)	(2箇所)	(2箇所)	(1箇所)		
	実績	4箇所	2箇所	2箇所	1箇所		
達成状況説明		・防災組織の結成については、新たに2組織を結成し、目標を達成した。 ・防災組織資機材・倉庫整備については、3組織(H24年度結成1組織、H29年度結成1組織、H30年度結成1組織)において整備を実施し、目標を達成した。 ・防災倉庫整備については、1箇所(市内小学校)に整備を実施し、目標を達成した。					
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(年度)
	・整備した防災資機材等を活用した避難訓練を実施することにより、本事業のあり方について検証する。 ※防災訓練の回数については、各防災組織が1回以上訓練するものとする。	目標	()	()	()	(3組織)	()
		実績				2組織	
	【参考指標】 防災組織の結成率63.41% (累計26組織/目標41組織)	目標	()	(51.21%)	(60.97%)	(63.41%)	()
		実績		48.78%	58.53%	63.41%	
	【参考指標】 防災組織資機材整備率60.97% (累計25組織/目標41組織)	目標	()	(48.78%)	(53.65%)	(65.58%)	()
		実績		41.46%	53.65%	60.97%	
【参考指標】 災害時備蓄倉庫整備率35.89% (累計28箇所/目標78箇所)	目標	()	(32.05%)	(34.61%)	(35.89%)	()	
	実績		32.05%	34.61%	35.89%		
進捗状況説明		・整備した防災資機材等を活用した避難訓練を一部の防災組織(2組織/3組織)において実施したものの、目標達成には届かなかった。					

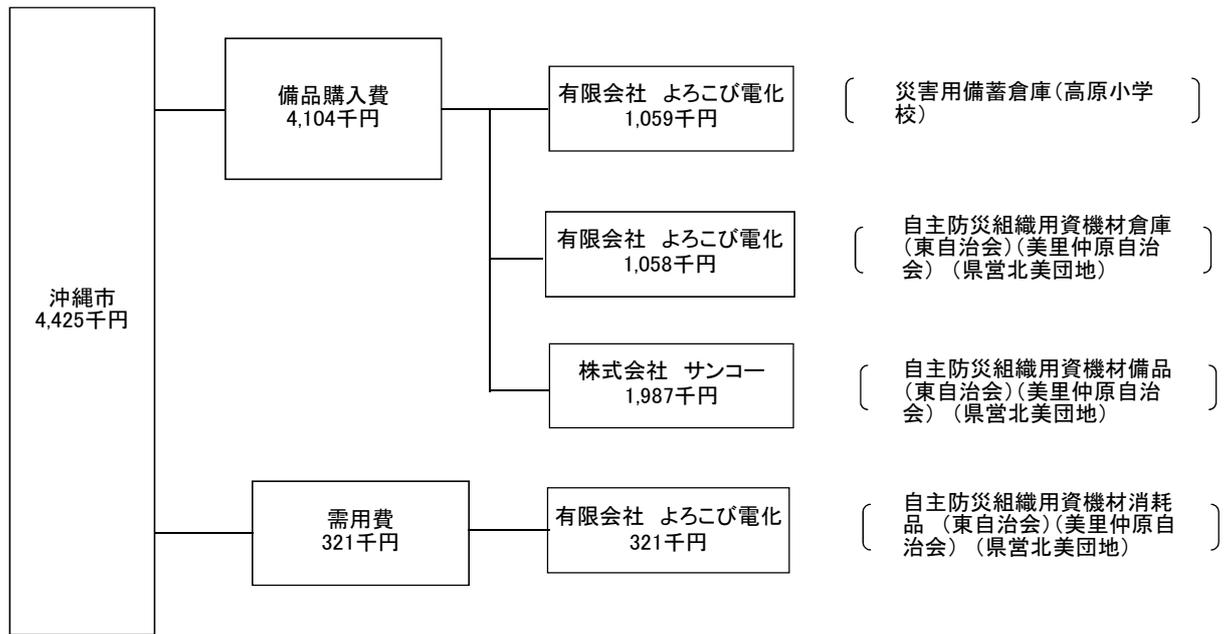
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	自治会ごとで、災害時における自助や共助など地域を自ら守ることの認識に違いがある。	今後も未設立の自治会に対して足を運び、自主防災組織の重要性を説明するなど信頼関係をきつき、自主防災組織の結成を促し続ける。

今後の取り組み方針

各自治会等の集会や役員会に足を運び、自助、共助の大切さ、自らの地域を自らで守る重要性などを説明して、自主防災組織の立ち上げを促す。また、教育委員会とも連携し、市内の小学校の防災クラブなどに、防災知識に関する講演会を行い、防災啓発に取り組む。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
4,425	4,425	886		0



資金の流点検・費目・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は指名競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○複数の業者から事業内容にあった見積もりを確認しており、適正な規模と考える
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、用途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	沖縄市						
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	6-③	水難救助支援車整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(4)-イ		
担当部課名	消防本部 警防課	事業実施(予定)年度	平成30年度	沖縄振興基本方針該当箇所	災害に強いまちづくり事業		
事業内容	クルーズ船の寄港等による入域観光客数の増加に伴い発生が懸念される水難事故等への対応、並びに災害時における消防活動の対応強化を図るため水難救助支援車の整備を行う。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(R1 年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	53,812				
		(b)予算現額	53,812				
		(c)増減額(b-a)	0				
		(d)繰越額	-				
		A.計(b+d)	53,812				
	B.執行済額		48,816				
	うち交付金充当額		39,052				
	次年度繰越額		0				
	執行率(%) (B/A)		90.7%				
予算の状況の説明		不用額▲4,996千円については、水難救助支援車の購入による入札差額金である。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	水難救助支援車の整備(1台)	目標	(1台)	()	()	()	
		実績	1台				
			目標	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	クルーズ船の寄港により観光客が多く訪れる中城湾港泡瀬地区での水難事故等へ対応するため、水難救助支援車を整備し、目標を達成した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R1年度)
	水難救助支援車の配備完了(1台)	目標	()	(1台)	()	()	()
		実績		1台			
	【R1成果目標】 本車両を活用した水難救助訓練(18回/年)を実施することで、活用方法を検証し実災害への対応強化を図る。		目標				
進捗状況説明	水難事故等への防災体制の向上を目的とした水難救助支援車の配備が完了し、目標を達成した。						

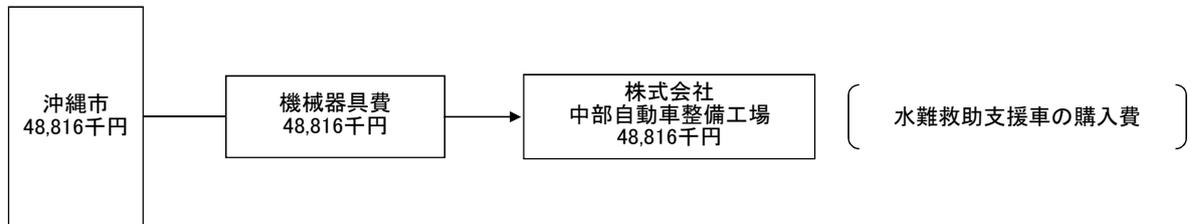
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・機能を強化した水難救助支援車を整備することで、水難事故発生時における迅速・安全な人命救助、安全管理面の向上、水難救助以外での活用が可能となり、市県民だけでなく観光客等の安心・安全に寄与することができる。</p>	<p>・水難事故発生時に迅速・安全な救急救助活動を実施するため、中城海上保安部及び警察等関係機関との合同訓練を増やし更なる連携強化を図る。</p>

今後の取り組み方針

・水難事故や災害等で水難救助支援車を活用し、それらを検証した結果をふまえた改善を行うことで水難救助体制の強化を図る。また、水難救助支援車を活用した訓練を実施することで、本市管轄内での水難事故対応の強化、さらに関係機関との合同訓練も実施しながら大規模災害や広域的な災害への対応強化を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
48,816	48,816	39,052	9,764	0



資金の用途の点検、評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○業者の選定及び入札については、指名競争入札により決定しており妥当であったと考えている。</p> <p>○予算規模については、複数業者から見積りを徴収し積算したものであるため適正な規模と考えている。</p> <p>○費目・用途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し必要なものであったと考えている。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

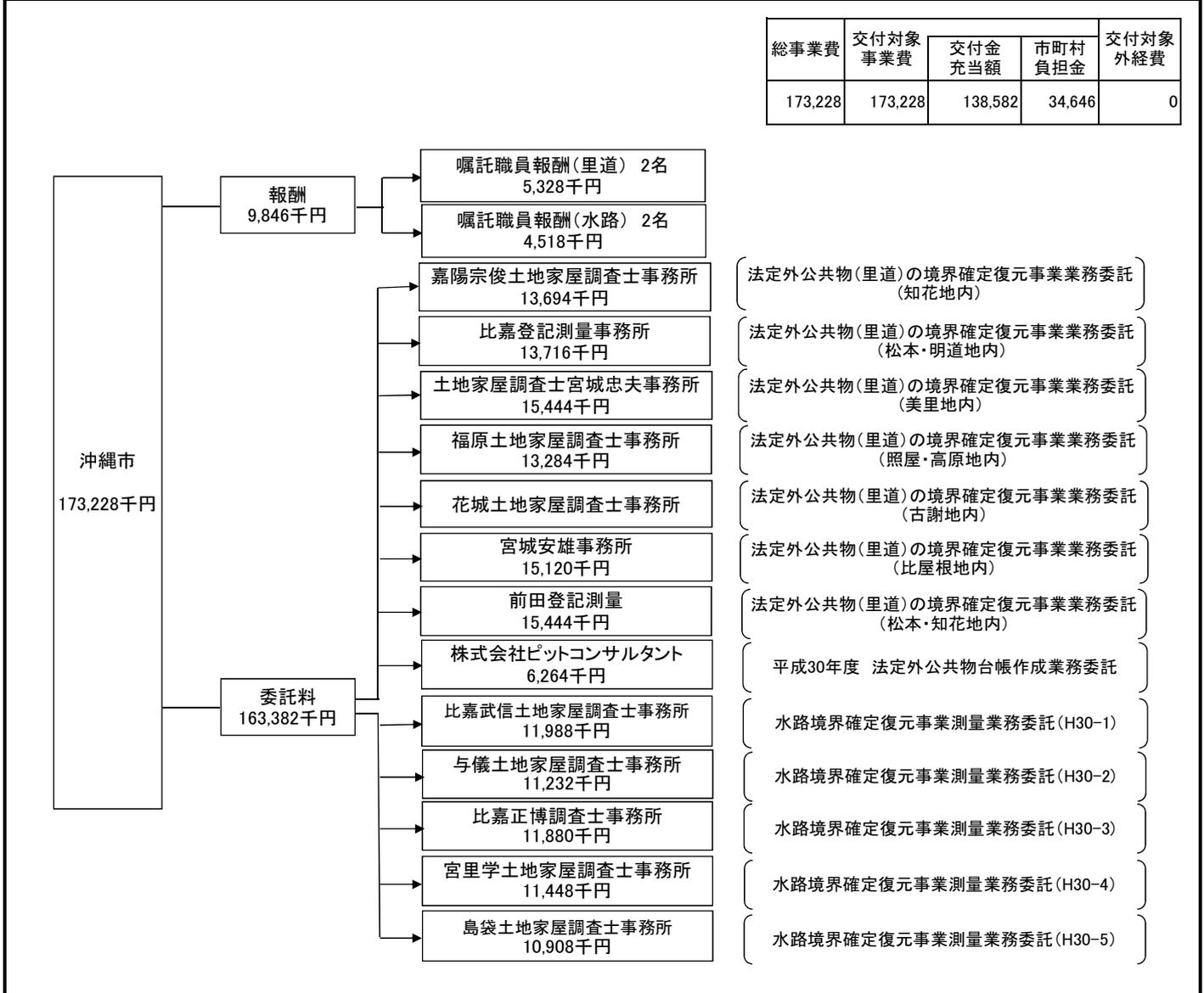
市町村名		沖縄市					
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7-①	里道および水路の境界確定復元事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-2-(5)-1		
担当部課名	建設部 道路課 建設部 下水道課	事業実施 (予定)年度	平成24~令和3年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	戦後処理問題の解決		
事業内容	戦後の米軍統治下の影響による不明確な里道および水路の位置を確定するため、境界の確定測量および復元測量を行う。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(R3 年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)	予算の 状況		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
		(a)当初予算額	94,016	105,886	122,487	133,611	176,978
		(b)予算現額	93,076	103,614	121,110	133,220	176,978
		(c)増減額(b-a)	▲940	▲2,272	▲1,377	▲391	0
		(d)繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計(b+d)		93,076	103,614	121,110	133,220	176,978
	B. 執行済額		91,371	103,586	120,910	133,039	173,228
	うち交付金充当額		73,096	82,868	96,728	106,430	138,582
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		98.2%	100.0%	99.8%	99.9%	97.9%
予算の状況の説明		平成30年度は里道・水路の境界確定測量業務委託13件を実施し、測量業務の境界立会について、計画していた事業内容は適正に実施できた。平成30年度執行済額は平成29年度に比べ30%の増となっている。不用額▲3,750千円については、委託料(里道・水路)の入札差額と囑託職員(里道)の任用変更に伴う報酬額見直しによるものである。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	里道10,500mの境界確定復元測量	目標	(10,500m)	()	()	()	
		実績	10,590m				
水路3,000mの境界確定復元測量	目標	(3,000m)	()	()	()		
	実績	3,060m					
達成状況説明	境界が不明確な里道について、境界確定及び復元作業を実施し、目標を達成した。 境界が不明確な水路について、境界確定及び復元作業を実施し、目標を達成した。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値 (年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値 (H33年度)
	確定測量の完了	目標	()	(確定測量の完了)	()	()	()
		実績		確定測量の完了			
	表示登記申請の完了	目標	()	(表示登記申請の完了)	()	()	()
		実績		表示登記申請の完了			
【R3成果目標】 策定した(仮)沖縄市法定外公共物管理計画の中で、個人敷地に占用されている里道・水路の占用手続・用途廃止に係る年度の目標値(用途廃止等)を設定し、当該数値を目標とした施策を実施する。		目標				(-)	
進捗状況説明	事前に当該自治会へ事業について説明を行い地域の理解・協力も得た上で、住民等(隣接土地所有者等)に対し、書面での事前説明を行い境界立会を実施したことにより、里道境界確定測量及び水路境界確定測量は事業計画どおりに完了し、目標を達成した。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 境界確定測量の円滑な実施にむけて、地域の理解や協力が必要となる。 長期間境界が不明確であったため、現況と里道・水路境界に相違が見られる箇所も多数あり、得られた成果を精査した上で、健全な土地利用に向けた適正な対応方法について検討する必要がある。 法務局への登記申請が同時期に集中すると、登記手続き完了までに時間を要す。 	<ul style="list-style-type: none"> 境界確定測量の実施に向けて、引き続き当該自治会への説明及び住民等への事前説明を行っていく。 境界確定後、現況と里道・水路境界に相違が見られる箇所に対して、現状把握、情報の共有、課題・問題点の整理を行い、関連部署で連携して管理方針策定等について検討していく必要がある。 法務局への登記申請時期を集中させないように発注時期を分けるとともに、事前調整をすることにより作業の平準化を図る。

今後の取り組み方針

・事業の実施にあたっては、今後も継続して、事前に自治会へ説明を行い地域の理解・協力を得た上で、里道・水路敷きの隣接土地所有者に対し、事前説明を行い、現地での境界確認行っていくと共に、更に理解を得やすくする手法があるか検討を行う。
 ・残りの里道77,476mのうち、里道が密集している住宅地域における里道33,000m及び水路9,183mの境界確定測量を実施し、不明確な里道および水路の位置を確定することで、(仮)沖縄市法定外公共物管理計画を策定し、里道・水路の占用・用途廃止等を行う。
 ・計画的に業務を発注することにより、法務局への登記申請時期を分散化させ、円滑な事業執行に努める。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は競争入札により選定しており、妥当な選定方法であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○委託業務費の積算については、積算歩掛け等により適正に行っている。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については、委託業務完了後に支出等に関する書面により確認し、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		沖縄市									
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】											
事業番号・事業名	8-①	東部海浜地区開発事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第5章-3-(2)-イ					
担当部課名	建設部 計画調整課	事業実施(予定)年度	平成25~令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	圏域の特色を生かした産業の振興 Ⅲ-1-(1)					
事業内容	市民・県民等に対し、イベント等を活用した東部海浜地区開発事業のPR業務を行う。また、東部海浜開発地区への企業誘致を図るため、進出企業の調査を行うとともに、県内外企業等に対し本事業のPR(事業プレゼン等)を行う。										
効果発現年度	■当年度 ■後年度(R3 年度)										
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他()										
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H26年度		H27年度		H28年度		H29年度		H30年度	
		(a) 当初予算額	9,000	21,100	26,000	36,425	12,338				
		(b) 予算現額	19,000	19,791	25,399	36,425	21,302				
		(c) 増減額(b-a)	10,000	▲1,309	▲601	0	8,964				
		(d) 繰越額	-	-	-	-	-				
	A. 計(b+d)		19,000	19,791	25,399	36,425	21,302				
	B. 執行済額		18,997	19,791	25,390	35,338	19,795				
	うち交付金充当額		15,197	15,832	20,312	28,270	15,835				
	次年度繰越額		0	0	0	0	0				
	執行率(%) (B/A)		100.0%	100.0%	100.0%	97.0%	92.9%				
予算の状況の説明		当初計画していた事業内容は全て実施しており、予算現額と執行済額の差▲1,507千円の主なものは、県外企業ヒアリングの旅費となっており、効率的なヒアリング日程の調整によるものである。									
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況								
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度					
	イベント実施回数5回	目標	(5回)	()	()	()					
		実績	5回								
	県外企業プレゼン5回	目標	(5回)	()	()	()					
実績		5回									
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 東部海浜開発事業をPRするため、人工島においてビーチを活用したイベントとして、ビーチフェスタやビーチバレーボール大会を行うとともに、地域のイベントである東部まつり会場内において、誘客のためのイベント等を行いながら、事業周知を目的としたPRブースを設置し、実施事業内容等のパネル展示、事業内容説明を行った。市の祭りである芸能フェスティバル、沖縄市産業まつりにおいてもパネル展示、事業内容説明を行っており、合計5回のイベントを実施している。 県外企業ヒアリングを5回行い、事業周知及び企業進出の促進を行った。 										
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R3年度)				
	来場者等へのアンケートによる認知度(50%以上)を含め、本事業のあり方について検証する。	目標	()	(50%以上)	()	()	()				
		実績		50%							
	【R3成果目標】企業誘致件数1件		目標				(1件)				
進捗状況説明	デパート、モノレール駅、市内観光施設等でのポスター掲示やチラシ配布及びラジオCM等の効果的な広報活動、集客の見込めるPRイベントや東部海浜開発地区のビーチを体感できるイベント(ビーチフェスタ、ビーチバレーボール大会)を開催しており、イベント来場者へのアンケートの結果、事業認知度は50%となり、目標を達成した。										

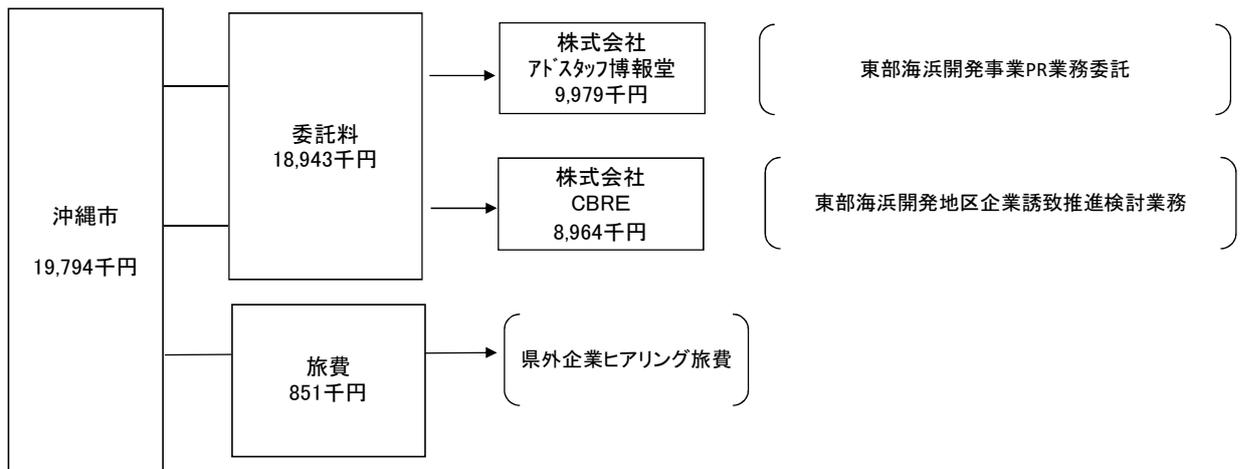
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・事業PR業務については、東部海浜開発地区の一部(約19ha)の埋立が完了していることから、海浜ビーチを活用し地区の良さをより感じられる事業PRを行うとともに、企業誘致に向けたPR活動を積極的に進めていく必要がある。 ・本地区一体となった観光地形成についての整理や、効果的な各施設との連携機能について検討する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・東部海浜開発事業をより多くの方々に周知するほか、海浜ビーチを活用したPR活動や企業誘致に向けた企業への効果的な広報活動について検討を行い実施する必要がある。 ・東部海浜開発地区における、より魅力的な観光地の形成に向けて、効果の算出、課題の整理及び課題解決に向けた手法の検討を行う必要がある。

今後の取り組み方針

・市・県民、企業等に対する 東部海浜開発事業の認知度向上に向け、海浜ビーチを活用し、地区の良さをより感じられるイベント等による事業PRを行う。
 ・本地区への集客や回遊性を高め、どの分野が何を担うのかを整理するなど、本区域における長期滞在型観光地形成に向けた手法や連携機能について関連調査を行う。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

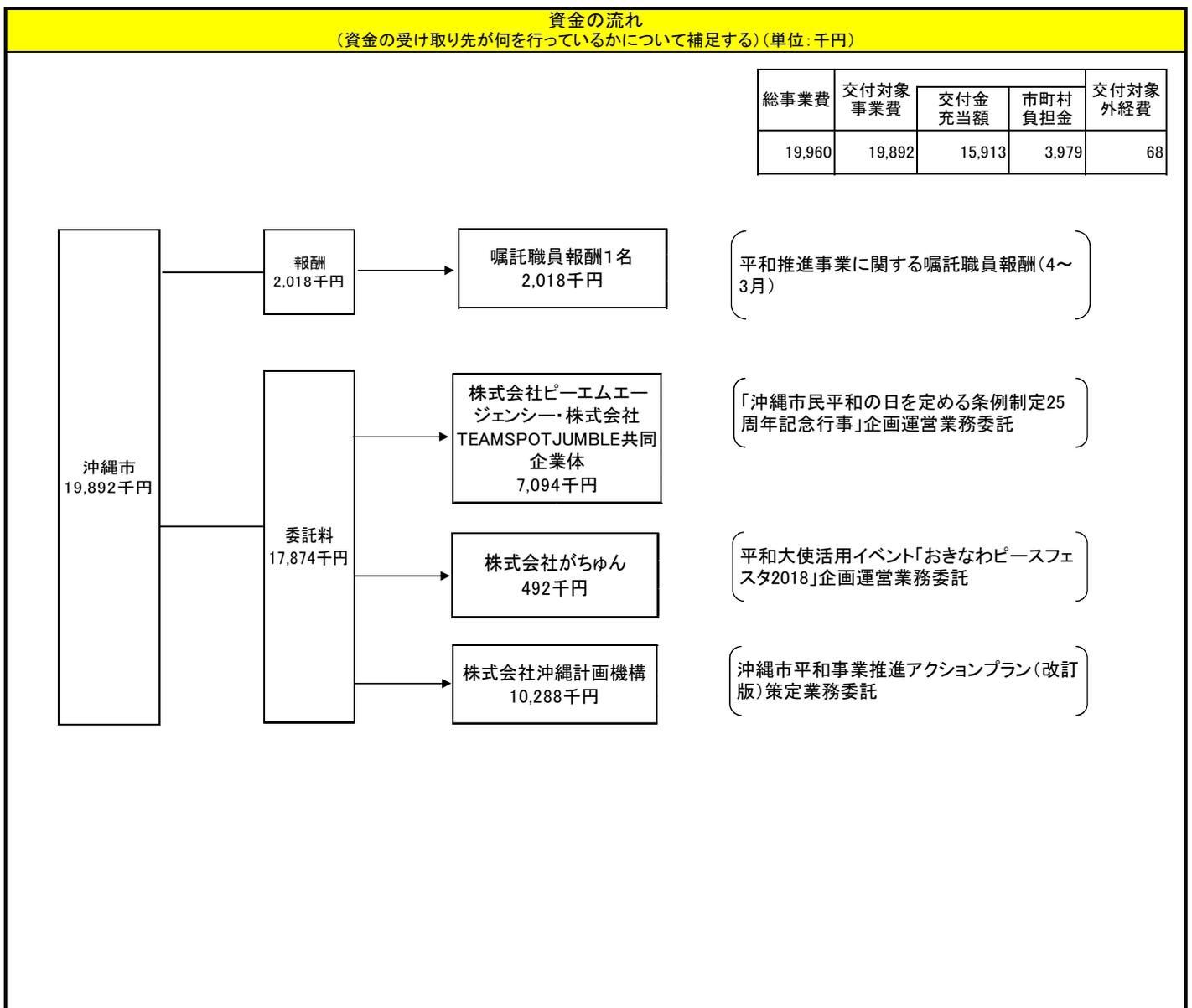
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
19,794	19,794	15,835	3,959	0



資金の 使途の 流れ、 費目 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○「事業PR業務」及び「企業誘致推進検討業務」は、公募型プロポーザル方式により、企業実績、業務提案書等を勘案した上で選定し、随意契約しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模について事業目的達成の観点から必要なものが精査し、事業内容に見合った適正な規模となっている。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものが精査し、事業終了後の検査において、目的(仕様)に沿った成果となっているか確認した。
	○	費目・使途が事業目的に即真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	沖縄市						
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	9-①	平和推進事業					
担当部課名	市民部平和・男女共同課	事業実施(予定)年度 平成30~令和3年度					
		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所 3-4-(2)-ソ					
		国際協力・貢献活動の推進					
		沖縄振興基本方針該当箇所 III-3-(2)					
事業内容	沖縄戦の体験や教訓を次世代へ継承し、すべての人が等しく平和で豊かな生活が送れるまちづくりを進めるため、平和学習や平和大使を活用したイベントなどを通して、内外に平和行政の取り組みを発信する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	(a)当初予算額	21,137					
	(b)予算現額	21,137					
	(c)増減額(b-a)	0					
	(d)繰越額	-					
	A. 計(b+d)	21,137					
	B. 執行済額	19,892					
	うち交付金充当額	15,913					
	次年度繰越額	0					
	執行率(%) (B/A)	94.1%					
予算の状況の説明	不用額は委託業務の入札差金によるものであり、事業は計画どおりに執行した。						
活動目標(指標)及び達成状況	達成状況						
			H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	
	9月7日沖縄市民平和の日記念事業	目標	(① 1回 ② 8校)	()	()	()	
	①市民向けイベント開催	実績	① 1回 ② 8校				
	②市内小中学校におけるイベント開催	目標	(1回)	()	()	()	
	平和大使活用イベント開催	実績	1回				
沖縄市平和事業推進アクションプラン(改訂計画)策定	目標	(策定)	()	()	()		
	実績	策定					
達成状況説明	・9月7日沖縄市民平和の日記念事業では、沖縄市民平和の日に市民向けイベントを開催し、500人の来場実績となった。また、市内小中学校におけるイベントとして、講話、演劇ワークショップ等を8校で行った。 ・平和大使活用イベントでは、149名が参加する「おきなわピースフェスタ2018」を開催し、平和大使は他市町村の生徒と一緒に平和学習を行い、交流を図った。また、歴代平和大使は朗読劇と運営のサポートを行った。 ・沖縄市平和事業推進アクションプラン(改訂計画)を策定した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	成果目標(指標)	基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)	
	沖縄戦への理解が深まったか(80%以上)を含め、アンケートにより、本事業のあり方について検証する。	目標	()	(80%以上)	()	()	()
		実績		93%			
		目標	()	()	()	()	()
	実績						
進捗状況説明	イベント参加者へアンケートを行った結果、「沖縄戦への理解が深まった」との回答が93%(市民向けイベント95%、小中学校イベント93%、平和大使活用イベント99%)となり、目標を達成することができた。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>沖縄戦の次世代への継承を推進するためには、様々な世代にアプローチする必要がある。</p>	<p>様々な世代にアプローチするために、市民向けイベントでは客層を絞り、新たな集客につながるよう効果的なプログラム・広報活動を展開する。</p>
今後の取り組み方針		
<p>令和元年度の沖縄市民平和の日である9月7日は、土曜日となっていることから、市民向けイベントでは、親子向けのショーを組み込み、子育て世代をターゲットに平和を尊ぶ心を学んでもらう。広報活動は、学校、保育所、大型商業施設などでチラシ配布やメディア(ラジオ・新聞等)を活用して周知を図る。</p>		



資金の流 れ、費 目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○受託事業者は、公募型プロポーザル方式選定又は、地方自治法施行令167条の2第1項第2号の規定に基づく随意契約とした。</p> <p>○予算規模は、事業計画に準じた内容となっている。</p> <p>○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		沖縄市					
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	10-①	郷土資料整備事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(4)-(ア)	
担当部課名	教育部 市立図書館	事業実施(予定)年度	平成27~令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり Ⅲ-3-(2)	
事業内容	沖縄県・沖縄市に関する歴史や文化、産業に関する郷土資料を収集し、本市の伝統文化と異文化が融合した特徴的なコザ文化をはじめとする地域文化を学ぶ環境づくりに努める。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
		(a) 当初予算額	7,489	4,792	1,737	1,806	
	(b) 予算現額	7,489	4,813	1,737	1,806		
	(c) 増減額(b-a)	0	21	0	0		
	(d) 繰越額	-	-	-	-		
	A. 計(b+d)	7,489	4,813	1,737	1,806		
	B. 執行済額	7,488	4,813	1,737	1,806		
	うち交付金充当額	5,991	3,850	1,389	1,444		
	次年度繰越額	0	0	0	0		
	執行率(%) (B/A)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
予算の状況の説明	事業計画通りに執行できた。						
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	郷土資料の購入・収集の実施 420点		目標 (1,294点)	(2,133点)	(600点)	(420点)	
			実績 1,416点	1,212点	645点	475点	
達成状況説明	司書による郷土資料の選定及び入札を実施することにより、目標を上回る冊数を購入することができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(年度)
	郷土資料利用者へのアンケートで、沖縄の歴史文化への理解が深まったか(80%以上)を含め、本事業のあり方をアンケートで検証する。		目標 ()	()	()	(80%)	()
			実績			91%	
	【参考指標】郷土資料の購入・収集 420点		目標 ()	(2,133点)	(600点)	(420点)	()
			実績		1,212点	645点	475点
	【参考指標】郷土資料の利用点数 延べ 1,025点		目標 ()	(1,025点)	(1,025点)	(6,500点)	()
		実績		0点	6,155点	12,776点	
進捗状況説明	・郷土資料利用者へのアンケートについては、アンケートに答えていただいた方の91%が沖縄の歴史文化への理解が深まったと回答しており、目標を上回っている。						

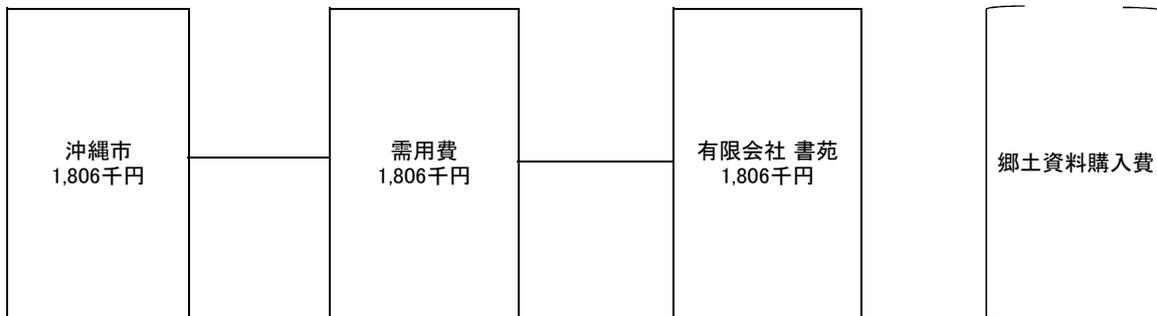
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・郷土資料利用者へのアンケートについては、アンケートへの回答数が少ないため、回答数を増やし、利用者のニーズを把握する必要がある。</p>	<p>・郷土資料利用者へのアンケートの記入者数を増やして、利用者のニーズを把握し、郷土資料コーナーの充実に繋げる。</p>

今後の取り組み方針

・郷土資料利用者へのアンケート調査については、市民ニーズの把握のため、平成30年度に引き続き同様の調査を行う。また、司書による利用者への積極的な声かけを行い、より多くの利用者の方にアンケートに答えてもらえるよう働きかけていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
1,806	1,806	1,444	362	0



資金の流 れ、費 目、 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○指名競争入札を行っており業者選定方法については妥当である。 ○不要額は事業費の5%以内であり適正な規模であった。 ○費目、用途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

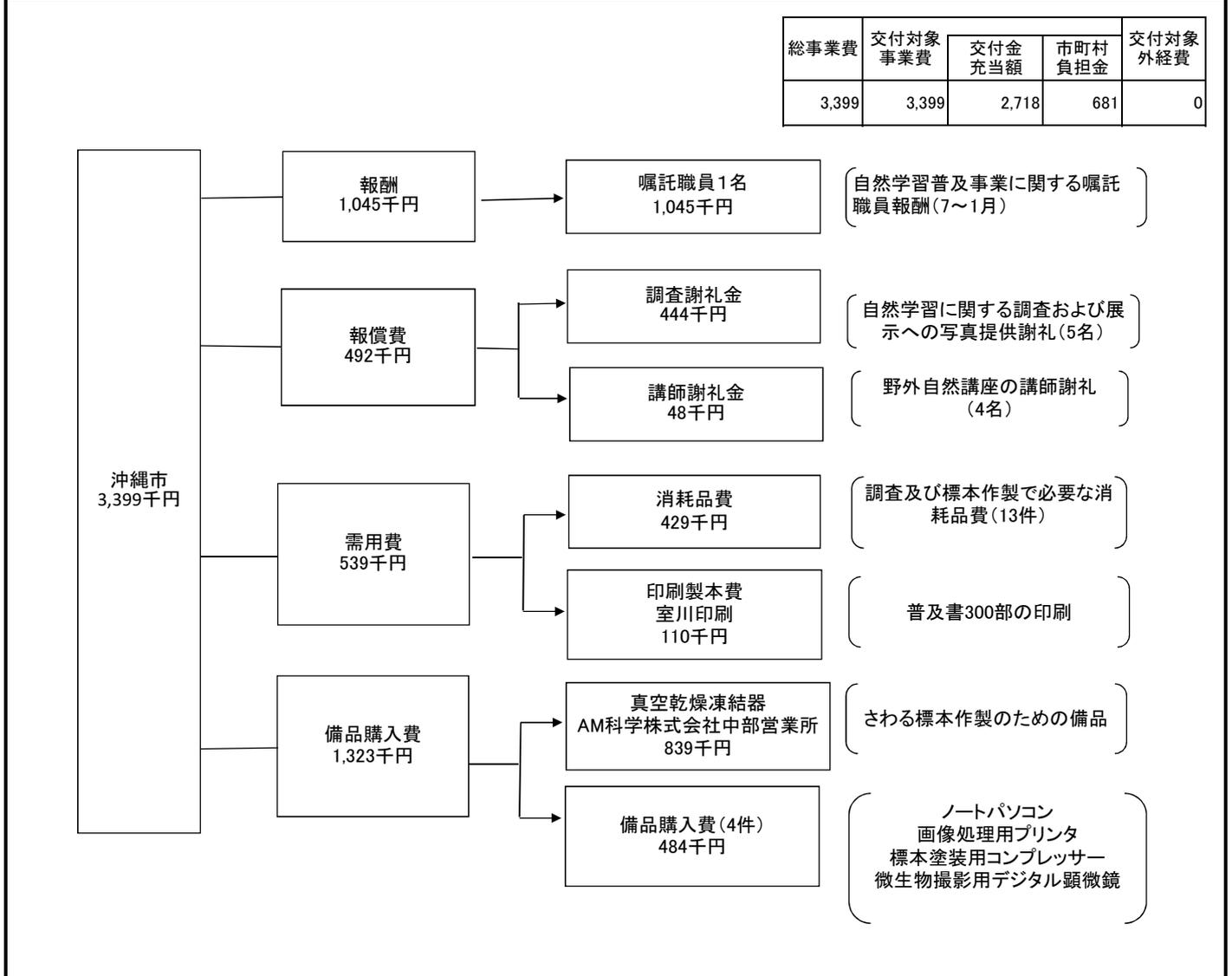
市町村名	沖縄市						
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	11-①	自然学習普及事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(1)-(イ)		
担当部課名	教育部 郷土博物館	事業実施(予定)年度	平成30~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	家庭・地域の教育機能の充実		
事業内容	沖縄の固有の自然について、地域や学校における体験講座や、博物館で展示会を実施し、幅広い世代へ自然学習の普及を図った。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	4,482				
		(b) 予算現額	4,482				
		(c) 増減額(b-a)	0				
		(d) 繰越額	-				
	A. 計(b+d)		4,482				
	B. 執行済額		3,399				
	うち交付金充当額		2,718				
	次年度繰越額		0				
	執行率(%) (B/A)		75.8%				
予算の状況の説明		不用額1,083千円は、嘱託職員報酬が出産休暇により勤務期間が短縮されたことや、消耗品、備品購入の執行残である。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	自然講座の開催	目標	(15回)	()	()	()	
		実績	21回				
	展示会開催	目標	(1回)	()	()	()	
		実績	1回				
	展示標本作製	目標	(300種)	()	()	()	
		実績	728種				
	普及書作製	目標	(1回)	()	()	()	
		実績	1回				
達成状況説明	活動指標は、すべて設定した目標を達成した。自然講座については、当初15回を計画していたが、予想よりも需要が多く、21回開催し、講座参加者数は743人であった。展示会については、10月末から1月末にかけて、「音で知る自然 沖縄のサウンドスケープ」を開催し、視覚障がい者や高齢者が沖縄固有の自然を体感できる展示に取り組んだ。普及書については、300部印刷し182の教育機関・自治会に配布し、自然学習の普及を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)
	・自然体験学習を通して、沖縄の自然環境について理解が深まったか(80%以上)を含め、本事業のあり方をアンケートで検証する。	目標	()	(80%)	()	()	()
		実績		85.2%			
		目標	()	()	()	()	()
		実績					
	進捗状況説明	成果指標については、目標値の80%を上回ることができた。評価については講座終了後に記入式のアンケートを回収する形式で行った。未就学児を含む講座の場合は、家族単位でアンケート記入を行っている。有効回答数は580で、うち494が「沖縄の自然環境への理解が深まった」と回答している。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>(講座需要への対応) 夏休みは学童や地域子ども会からの依頼が重なり、講座を開催できないことがあったため、より多くの団体や教育機関が自然学習をできる機会を設ける必要がある。 (講座需要の掘り起こし) 自然学習を普及させるため、需要の掘り起こしが課題となっている。</p>	<p>(講座需要への対応) 講座受講希望の時期が集中しても対応できる体制構築等に取り組む必要がある。 (講座需要の掘り起こし) 自然に関する展示会の開催や出版物配布を継続的に行うことで、これまで自然学習に関心がなかった方への自然学習の促進を図る必要がある。</p>

今後の取り組み方針

(講座需要への対応)
複数の団体が自然学習を行いたい場合でも対応できるよう、トランクキットを活用し、受講者同士でも自然について学べる機会を創出する。
(講座需要の掘り起こし)
博物館での自然展示や出版物の配布を通して、自然について興味関心を高める機会を提供する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れ、費 目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○沖縄市契約規則に基づき契約する金額に応じて複数の者が参加する指名競争入札や随意契約で選定しており、妥当であったと考えている。 ○不用額は出産休暇によるものであり、予算規模は適正な規模であった。 ○費目、用途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		沖繩市					
平成30年度沖繩振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	12-①	沖繩こどもの国推進事業		沖繩21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第5章-3-(2)-ア		
担当部課名	企画部 プロジェクト推進室	事業実施(予定)年度	平成27~令和3年度	沖繩振興基本方針該当箇所	個性豊かで魅力あふれる基幹都市圏の形成 Ⅲ-3-(1)		
事業内容	沖繩県を代表する広域的な児童・青少年のための人材育成拠点である沖繩こどもの国への誘客に向け、マーケティング実施支援業務及び、デジタルサイネージ動画制作等業務を行うなど、ソフト事業の充実を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	38,934	7,992		51,220	
		(b) 予算現額	44,118	28,566		51,220	
		(c) 増減額(b-a)	5,184	20,574		0	
		(d) 繰越額	-	-		-	
	A. 計(b+d)		44,118	28,566		51,220	
	B. 執行済額		44,064	28,566		51,084	
	うち交付金充当額		35,251	22,852		40,867	
	次年度繰越額		0	0		0	
	執行率(%) (B/A)		99.9%	100.0%		99.7%	
予算の状況の説明		事業計画通り事業を実施し、適正に予算を執行した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	デジタルサイネージ動画制作等業務の実施	目標	(実施)	()	()	()	
		実績	実施				
	マーケティング実施支援業務の実施	目標	(実施)	()	()	()	
		実績	実施				
達成状況説明		(沖繩こどもの国デジタルサイネージコンテンツ等制作業務) ・沖繩こどもの国の認知度の向上及び観光誘客の促進、来園者の満足度向上を図ることを目的に、動物や体験等のコンテンツを活用したプロモーション動画を制作し、施設の魅力を県内外に向けプロモーションを実施した。 (沖繩こどもの国マーケティング実施支援業務) ・沖繩こどもの国への誘客に向けた、新規集客向上施策の検討業務として、ナイトコンテンツの企画及びプロトタイプの開発、プロトタイプの実証実験等を実施した。					
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R1年度)
	デジタルサイネージ活用動画制作等の完了	目標	()	(完了)	()	()	()
		実績		完了			
	マーケティング実施支援業務の完了	目標	()	(完了)	()	()	()
		実績		完了			
	【R1成果目標】 入園者数 60万人		目標				(60万人)
進捗状況説明		・沖繩こどもの国への誘客に向け、デジタルサイネージ活用動画制作及びマーケティング実施支援業務を完了させて目標を達成した。					

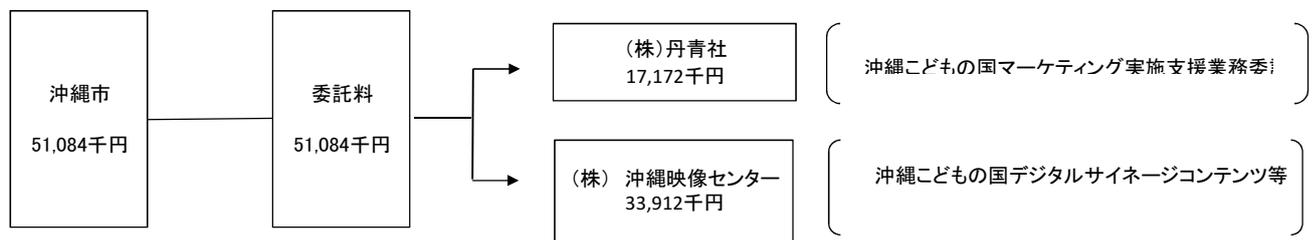
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・ナイトコンテンツの可能性について顕在化することはできたが、通年でのナイトコンテンツ実施し、誘客するためには、コンテンツや運営体制等の再整理が必要であると考えている。 ・デジタルサイネージコンテンツ等制作業務については、更なる誘客に向け、魅力的なコンテンツやプロモーションの手法等について検討を行う必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・コンテンツや運営体制等の実施内容について検討及び調整等を行いながら、具体的かつ実効性のある実施計画を策定する。 ・プロモーションを行う際のコンテンツや手法等について、引き続き検証を行い、内容の更なる充実を図る。

今後の取り組み方針

- ・2020年からのナイトコンテンツ導入に向け、具体的かつ実効性のある実施計画を策定するとともに、中長期的なマーケティング施策の展開について検討を行い、ナイトコンテンツの段階的拡充を含む、新規集客向上施策に向け取り組みを行う。
- ・県外、国外客の誘客に向け、効果的かつ戦略的なプロモーション内容を検討し、情報発信の強化を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
51,084	51,084	40,867	10,217	0



資金の流点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○委託事業者は公募型プロポーザルによる提案を受けて契約者選定しており、妥当であったと考える。 ○不用額は事業費の5%以内であり、適正な規模であった。 ○費目・用途については委託業務完了時に検査を実施しており、目的に即していることを確認した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	